

静岡県告示第378号の2

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項及び静岡県財政事情の公表に関する条例（昭和23年静岡県条例第4号）第2条第1項の規定に基づき、本県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和5年5月31日

静岡県知事 川 勝 平 太

静岡県公報 令和5年5月31日 号外 別冊
令和5年5月 公表

第 151 号

県財政のあらまし

令和5年度 当初予算
令和4年度 下半期



静岡県

目 次

第1	令和5年度当初予算のあらまし	1
1	当初予算の編成方針	1
2	当初予算の規模	2
3	県政の重点施策	3
4	一般会計歳入予算	13
5	一般会計歳出予算	18
6	特別会計予算	33
7	県債及び一時借入金	35
8	行政経営の取組	38
第2	令和4年度予算のあらまし	40
1	令和4年度下半期の補正予算の状況	40
2	令和5年度への繰越予算	43
3	県債の状況	44
第3	令和4年度下半期の収支の状況	45
1	一般会計の収支状況	45
2	特別会計の収支状況	47
第4	県税の概要と県民負担のあらまし	48
1	令和4年度収入	48
2	県民の租税負担	49
第5	県有財産のあらまし	51
1	公有財産	51
2	基金	54
第6	公営企業に係る業務の状況	56
1	工業用水道事業	56
2	水道事業	61
3	地域振興整備事業	66
4	県立静岡がんセンター事業	71
5	流域下水道事業	76

第1 令和5年度当初予算のあらまし

1 当初予算の編成方針

社会経済の大きな転換期を迎える中で、本県が持つポテンシャルを最大限に活かし、世界共通の目標であるSDGsのフロントランナーとして、「富国有徳の美しい“ふじのくに”」を実現するための予算を編成しました。

方針1 人づくり・富づくりを着実に推進する取組

(1) 安全・安心な地域づくり

新しい地震・津波対策アクションプログラムに基づく防災・減災対策の強化
激甚化する風水害等に備えた県土強靱化対策の推進
危険性のある盛土の安全対策の強化 新型コロナなど感染症への対応力の向上

(2) 持続的な発展に向けた新たな挑戦

脱炭素・循環型社会の構築の加速化 カーボンクレジットの創出支援
DX（デジタルトランスフォーメーション）による新しいテクノロジーの社会実装

(3) 未来を担う有徳の人づくり

安心して出産や子育てができる環境の整備 子どもの安全確保に向けた体制強化
医療的ケア児等の困難を抱える子どもの支援 多様で魅力ある学びの場づくりの推進

(4) 豊かな暮らしの実現

本県産業を牽引するスタートアップやリーディング産業の育成
中小企業の経営革新や事業継続の支援 農林水産業の持続的発展への支援
人の流れを呼び込む移住・定住の促進 テレワーク等の多様なワークスタイルの実現

(5) 魅力の発信と交流の拡大

「東アジア文化都市 2023」開催による国内外への魅力発信
富士山世界遺産登録 10 周年を契機とした機運の醸成
浜名湖花博 20 周年記念事業の開催準備 スポーツコミッションの活用による交流拡大
パラスポーツ支援体制の強化 ポストコロナに向けた観光誘客・空港振興の強化

方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営

(1) 政策の推進に向けた組織体制の強化

(2) 将来にわたって安心な財政運営の堅持

2 当初予算の規模

一般会計	1兆3,703億円	(前年度比 59億3,400万円、0.4%の増)
特別会計(11会計)	8,322億8,800万円	(前年度比 357億1,600万円、4.5%の増)
計	2兆2,025億8,800万円	(前年度比 416億5,000万円、1.9%の増)
純計	1兆9,864億9,400万円	(前年度比 434億6,000万円、2.2%の増)

〔第1表〕当初予算の規模（一般会計、特別会計及び純計）（△印減額）（単位：百万円・%）

区分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度		対前年度比			
		当初 予算額 (B)	最終 予算額 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
一般会計	1,370,300	1,364,366	1,436,853	5,934	100.4	△66,553	95.4
特別会計	832,288	796,572	818,318	35,716	104.5	13,970	101.7
合計	2,202,588	2,160,938	2,255,171	41,650	101.9	△52,583	97.7
会計間の重複額	216,094	217,904	216,458	△1,810	99.2	△364	99.8
純計	1,986,494	1,943,034	2,038,713	43,460	102.2	△52,219	97.4

〔第2表〕一般会計予算規模の推移（単位：百万円・%）

区分 年度	当 初		最 終	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
平成 26	1,180,200	103.6	1,195,832	103.6
27	1,239,700	105.0	1,215,051	101.6
28	1,240,928	100.1	1,225,853	100.9
29	1,205,800	97.2	1,228,375	100.2
30	1,187,200	98.5	1,200,892	97.8
令和元	1,206,600	101.6	1,226,144	102.1
2	1,279,200	106.0	1,423,404	116.1
3	1,309,400	102.4	1,574,025	110.6
4	1,364,366	104.2	1,436,853	91.3
5	1,370,300	100.4		

memo 用語解説

用語	解 説
純計	一般会計と特別会計の合計から、会計間の重複額を控除した額です。

3 県政の重点施策

富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり

～日本の「文化首都」の開幕～

方針 人づくり・富づくりを着実に推進する取組

○安全・安心な地域づくり

◇防災・減災対策の強化

～地震・津波対策アクションプログラム 2023 の推進(期間:2023～2032)～

- ・ 地震・津波対策等減災交付金 25 億円
市町の地震・津波対策を支援(R5～R7:75 億円)
〔拡充〕「避難生活の質の改善」、「デジタル活用」関連メニューの補助率嵩上げ
(1/3→1/2～2/3)
- ・ 「わたしの避難計画」普及事業費 4,000 万円
県民一人ひとりの避難計画を普及・展開
R4:津波浸水想定区域、R5～R7:その他の内陸区域
- ・ 防災DX緊急対策事業費(新規) 6,600 万円
市町支援機動班の資機材整備、ふじのくに防災情報共有システムの改修

◇県土強靱化対策の推進

- ・ 生活環境整備関連事業 総額 430 億円
道路、河川、砂防、農地等の整備 ほか
うち “人・地域をつなぐ道” 緊急対策事業費(新規) 25 億円
駅・バス停周辺などの道路拡幅、歩道の段差解消(R5～R6:50 億円)
うち 豪雨等災害対策緊急事業費(新規) 25 億円
生活インフラ施設の周辺等の河川の拡幅、砂防堰堤の整備(R5～R6:50 億円) ほか
- ・ 流域治水推進関連事業(新規) 4 億 3,600 万円
減災対策プランの策定(15 か所)、手動樋門等のフラップゲート化の設計(64 基)

◇危険性のある盛土の安全対策の強化

・盛土緊急対策関連事業

17億9,400万円

不適切な盛土の調査・応急対策

熱海市逢初川源頭部の土砂処理(行政代執行)

[拡充]盛土許可申請窓口を設置(全土木事務所+8人)

[新規]人工衛星を活用した盛土調査の実証実験



ドローンを用いた盛土の監視

・建設発生土処理官民連携推進事業費(新規)

1億円

技術支援窓口の設置

官民連携型ストックヤードのモデル整備(3か所)

◇感染症への対応力の向上

・新型コロナウイルス感染症対策関連事業

623億1,600万円

(医療)確保病床の空床補償、軽症者等療養施設借上げ、ワクチン接種支援 ほか

(福祉)社会福祉施設の感染防止対策 ほか

※国の方針や感染状況等を踏まえ、随時見直し

・新興感染症等対策関連事業

8億5,700万円

ふじのくに感染症管理センターの整備(R5.4設置 三島市) ほか



ふじのくに感染症管理センター

◇安心して暮らせる医療・福祉の充実

・社会健康医学推進関連事業

9億9,100万円

[新規]社会健康医学大学院大学博士課程の設置(R5.4) ほか



静岡社会健康医学大学院大学

・医師確保関連事業

17億8,600万円

[新規]非常勤指導医の東部派遣

[新規]医師の配置調整サポートチームの設置

[拡充]医学修学研修資金・地域枠の増(65人→68人)



バーチャルメディカルカレッジ

・小児救急リモート指導医相談支援事業費(新規)

2,100万円

ベテラン指導医によるオンライン相談体制の構築

・福祉介護人材確保・育成関連事業

6億9,200万円

[新規]海外の介護人材と県内介護事業所のマッチング支援 ほか

・介護保険関連施設整備事業費助成

33億600万円

広域型特別養護老人ホーム 2か所 ほか

○持続的な発展に向けた新たな挑戦

◇脱炭素・循環型社会の構築の加速化

- ・脱炭素社会実現推進事業費 6億1,100万円
中小企業等の省エネルギー機器導入等を支援
〔拡充〕CO2削減量が多い取組の補助率を嵩上げ(補助率1/3→2/3)
対象の追加(生産設備ほか)
〔新規〕民間建築物ZEB化の導入検討費の支援(補助率1/2)

- ・再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費助成(新規) 5億円
中小企業等の太陽光発電設備、蓄電池の導入を支援(自己所有型、PPAモデル型)
- ・ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費(新規) 2,700万円
農業、林業、中小企業における制度の普及、活用等を支援

◇DXによる新しいテクノロジーの社会実装

- ・空間情報デジタル基盤構築事業費 1億2,000万円
3D都市モデル(PLATEAU^{プラットフォーム})の作成 国や東京都と連携し、データを公表
3次元点群データ等を一元的に利用できる次世代インフラプラットフォームを構築



3D 都市モデル



県庁周辺の3次元点群データ

- ・ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 1億9,500万円
行政手続のオンライン化(建設業許可、医薬品適合性調査)
市町基幹システムの共通化支援
ふじのくにデジタルサポーターの養成(300人→500人)
- ・工業用水道等におけるDX推進 2,300万円
〔新規〕管路更新のAI診断、管路台帳の3次元化 ほか

○未来を担う有徳の人づくり

◇子どもが健やかに学び育つ社会の形成

- ・ 少子化対策関連事業 5 億 1,400 万円
〔新規〕結婚・出産など、少子化対策に取り組む市町を支援
(補助率 1/2、上限額 1,000 万円/市町)
- ・ 出産・子育て応援事業費助成 21 億 5,200 万円
出産・子育て応援ギフトの支給(妊娠、出産時各5万円)
伴走型相談支援 ほか
- ・ 子ども・子育て支援給付費負担金 190 億 8,400 万円
保育所等の運営費や保育無償化等の費用を負担
- ・ 子どもの安全対策関連事業 3 億 9,200 万円
〔新規〕保育総合相談窓口の設置
無通告による保育施設の指導監査
〔拡充〕大規模保育所への保育士配置加算 4、5歳児(1人→2人)
通学路における防犯対策 防犯カメラ、交通安全施設等の整備 ほか
※一部再掲

◇すべての子どもが大切にされる社会づくり

- ・ 医療的ケア児支援関連事業 1 億 7,000 万円
〔新規〕通学、在校時の看護師による支援 ほか
〔拡充〕医療的ケア児等支援センターへのアドバイザーの配置(福祉、教育分野ほか)
- ・ ヤングケアラー支援体制構築事業費 2,000 万円
アドバイザーによる市町支援
市町向けガイドラインの策定 ほか

◇魅力ある学びの場づくりの推進

- ・ 県立学校施設整備関連事業 114 億 100 万円
長寿命化改修(16校 23棟)
新校整備(高校1校、特支4校)
県立高校のトイレ洋式化(R5 設計 12校 16棟、全体事業費 30億円) ほか
- ・ 演劇教育導入推進事業費(新規) 6,200 万円
演劇専攻設置に向けた準備 清水南高校芸術科(R6.4月)
- ・ 新県立中央図書館整備事業費(移転整備分) 1 億 5,500 万円
建設予定地の埋蔵文化財発掘調査 ほか

○豊かな暮らしの実現

◇本県産業を牽引する産業の育成

- ・スタートアップ支援事業費（新規） 8,600万円
スタートアップ企業支援のための戦略策定
イノベーション拠点(SHIP)を活用した交流強化 ほか



TECH BEAT Shizuoka2022

- ・リーディング産業育成事業費助成 9億1,600万円
先端産業育成に向けた研究開発から事業化までの一貫支援
- ・EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費 2億1,000万円
[新規]「デジタルものづくりセンター(仮称)」による地域企業への一貫した支援

◇富を支える地域産業の振興

- ・中小企業等新事業展開促進事業費助成（新規） 2億円
物価高騰の影響を踏まえ、中小企業の新事業展開を支援(補助率2/3、上限300万円)
- ・経営革新計画促進事業費助成 2億5,000万円
[拡充]物価高騰対策分 補助率嵩上げ
要件:売上高△10%又は売上総利益△5%
補助率 1/2→2/3、上限500万円
- ・小規模企業経営力向上支援事業費助成 3億4,900万円
小規模事業者の新たなビジネスモデル構築への支援(補助率2/3、上限50万円)

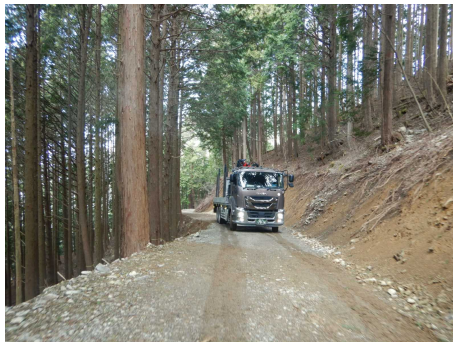
◇農林水産業の持続的発展への支援

- ・ 持続的農業経営支援事業費助成（新規） 1 億円
中規模農業経営体が行う、SDGs に資する施設・機械等の導入を支援（補助率 1/3）



鉄骨ハウスの更新

- ・ 県産材安定供給生産基盤整備事業費助成（新規） 1 億 5,000 万円
県産材の需要増に対応する路網整備等を緊急的に支援（R5～R6）



路網整備（林内）

- ・ 水産イノベーション推進事業費助成 8,000 万円
水産振興や資源管理等の新たな取組を支援（補助率 2/3、上限 50 万円 ほか）
R4:100 件 → R5:170 件



<水中ドローン>



<マグロ釣り機>

デジタル機器等を活用した生産性向上（新たな取組）

◇移住・定住の促進

- ・ **ふじのくに移住・就業支援事業費** 5億3,100万円
首都圏から本県に移住し、就業・起業した方等への支援金
〔拡充〕子育て世帯の加算額を増額(30万円→100万円/人)
- ・ **ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成** 1億円
仕事と住まいの両立に向けた改修(テレワークへの対応)を支援(補助率1/2)



テレワークスペース設置

- ・ **ふじのくにに住みかえる事業費** 5,300万円
〔新規〕首都圏テレワーカー向けターゲティング広告

◇多様なワークスタイルの実現

- ・ **クラウドワークサービス利活用促進事業費(新規)** 2,800万円
自由度の高いワークスタイル実現に向けたクラウドワークサービス利用者のスキルアップ等を支援
- ・ **多様な働き方導入推進事業費** 3,700万円
県内企業へのテレワーク等の「新しい働き方」導入を支援
〔新規〕テレワーク未導入企業に対するアウトリーチ支援(100社)
- ・ **多彩なライフスタイル創出環境づくり強化事業費** 5,100万円
〔新規〕若者や女性に魅力ある雇用機会を提供するサービス業等の企業誘致 ほか

◇物価高騰対策

R4～累計約310億円

- ・ **事業者支援**
創エネ・省エネ設備の導入支援
中小企業等の新事業展開に対する支援
農林水産業の持続的な成長への支援
観光需要早期回復に向けたキャンペーン等の展開
- ・ **生活者支援**
生活困窮者への相談・就労支援
県立高校、私立高校の授業料減免

○魅力の発信と交流の拡大

◇日本の「文化首都」として、文化芸術の魅力を国内外へ発信

(スポーツ、食、ファッション、芸術・芸能、温泉、旅、花・庭ほか)

- ・ 東アジア文化都市推進事業費 4 億 9,800 万円
春(R5.5月)、秋(R5.12月)の式典
国際交流、情報発信
- ・ コア事業 7 億 6,100 万円
せかい演劇祭、静岡国際オペラコンクール、伊豆文学祭など、文化芸術を発信(45本)



せかい演劇祭



静岡国際オペラコンクール

- ・ 協働プログラム 9 億円
花博 20 周年、ガストロミーツーリズムなど、幅広い分野で展開(178 本)



サイクルツーリズム



食文化の発信

- ・ 地域連携プログラム
市町や民間団体が行うプログラムへの助成
市町や民間主催イベントを数多く認証

◇富士山世界文化遺産登録 10 周年

- ・ 富士山世界文化遺産登録 10 周年機運醸成事業費(新規) 5,800 万円
世界遺産構成市町や山梨県等との連携による記念行事の開催 ほか

◇浜名湖花博 20 周年

- ・ 浜名湖花博 20 周年記念事業開催事業費 7 億 2,800 万円

令和6年春の開催に向けた準備(浜名湖ガーデンパーク)

「東アジア文化都市」と関連したイベントを開催(庭園・茶・食をテーマとした文化の発信)

デジタル技術を活用したサービスや暮らしの提示



浜名湖ガーデンパーク(花き振興、自動運転など)

◇スポーツの聖地づくり

- ・ スポーツコミッション推進事業費 6,100 万円

県域スポーツコミッションの設置(R5.4月)

大会、合宿の誘致を支援 ほか

- ・ パラスポーツの聖地づくり推進事業費(新規) 3,800 万円

官民連携コンソーシアムの設立

パラスポーツ情報センターの設置 ほか

- ・ 遠州灘海浜公園(篠原地区)官民連携導入可能性調査事業費(新規) 3,000 万円

公園の運営等に民間資金を活用する官民連携の可能性を調査

◇観光誘客・空港振興の強化

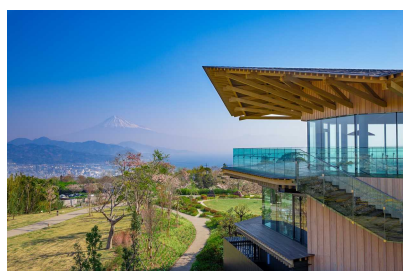
- ・ 観光誘客関連事業 9 億 2,100 万円

観光需要の本格的回復に向けた宿泊キャンペーン等を機動的に展開

- ・ 空港就航促進等関連事業 12 億 4,300 万円

航空路線復活のための就航促進策の展開 ほか

ソウル定期便(R5.3~)、ベトナムチャーター便(R5.3~4)



日本平夢テラス



富士山静岡空港

4 一般会計歳入予算

歳入予算額 1兆3,703億円（前年度比59億3,400万円、0.4%の増）

〔第3表〕一般会計歳入予算の前年度比較

(△印減額) (単位：百万円・%)

款	項	R5年度 当初予算額 (A)	R4年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
					R5年度	R4年度	
1	県 税	489,000	481,000	8,000	35.7	35.3	101.7
1	県 民 税	132,494	135,085	△2,591	9.7	9.9	98.1
2	事 業 税	140,443	133,851	6,592	10.2	9.8	104.9
3	地 方 消 費 税	103,127	97,536	5,591	7.5	7.1	105.7
4	不 動 産 取 得 税	10,590	11,035	△445	0.8	0.8	96.0
5	県 た ば こ 税	4,032	3,952	80	0.3	0.3	102.0
6	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,542	2,452	90	0.2	0.2	103.7
7	軽 油 引 取 税	38,049	37,597	452	2.8	2.8	101.2
8	自 動 車 税	56,444	58,213	△1,769	4.1	4.3	97.0
9	鉱 区 税	4	4	0	0.0	0.0	100.0
10	核 燃 料 税	1,240	1,240	0	0.1	0.1	100.0
11	狩 猟 税	35	35	0	0.0	0.0	100.0
2	地 方 消 費 税 清 算 金	193,505	171,577	21,928	14.1	12.6	112.8
1	地 方 消 費 税 清 算 金	193,505	171,577	21,928	14.1	12.6	112.8
3	地 方 譲 与 税	66,300	66,000	300	4.8	4.8	100.5
1	特 別 法 人 事 業 譲 与 税	63,449	62,973	476	4.6	4.6	100.8
2	地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,021	2,181	△160	0.2	0.2	92.7
3	石 油 ガ ス 譲 与 税	78	77	1	0.0	0.0	101.3
4	自 動 車 重 量 譲 与 税	543	564	△21	0.0	0.0	96.3
5	森 林 環 境 譲 与 税	181	181	0	0.0	0.0	100.0
6	航 空 機 燃 料 譲 与 税	28	23	5	0.0	0.0	121.7
	地 方 道 路 譲 与 税	-	1	△1	0.0	0.0	皆減
4	地 方 特 例 交 付 金	2,180	1,962	218	0.2	0.1	111.1
1	地 方 特 例 交 付 金	2,180	1,962	218	0.2	0.1	111.1
5	地 方 交 付 税	181,900	183,500	△1,600	13.3	13.5	99.1
1	地 方 交 付 税	181,900	183,500	△1,600	13.3	13.5	99.1

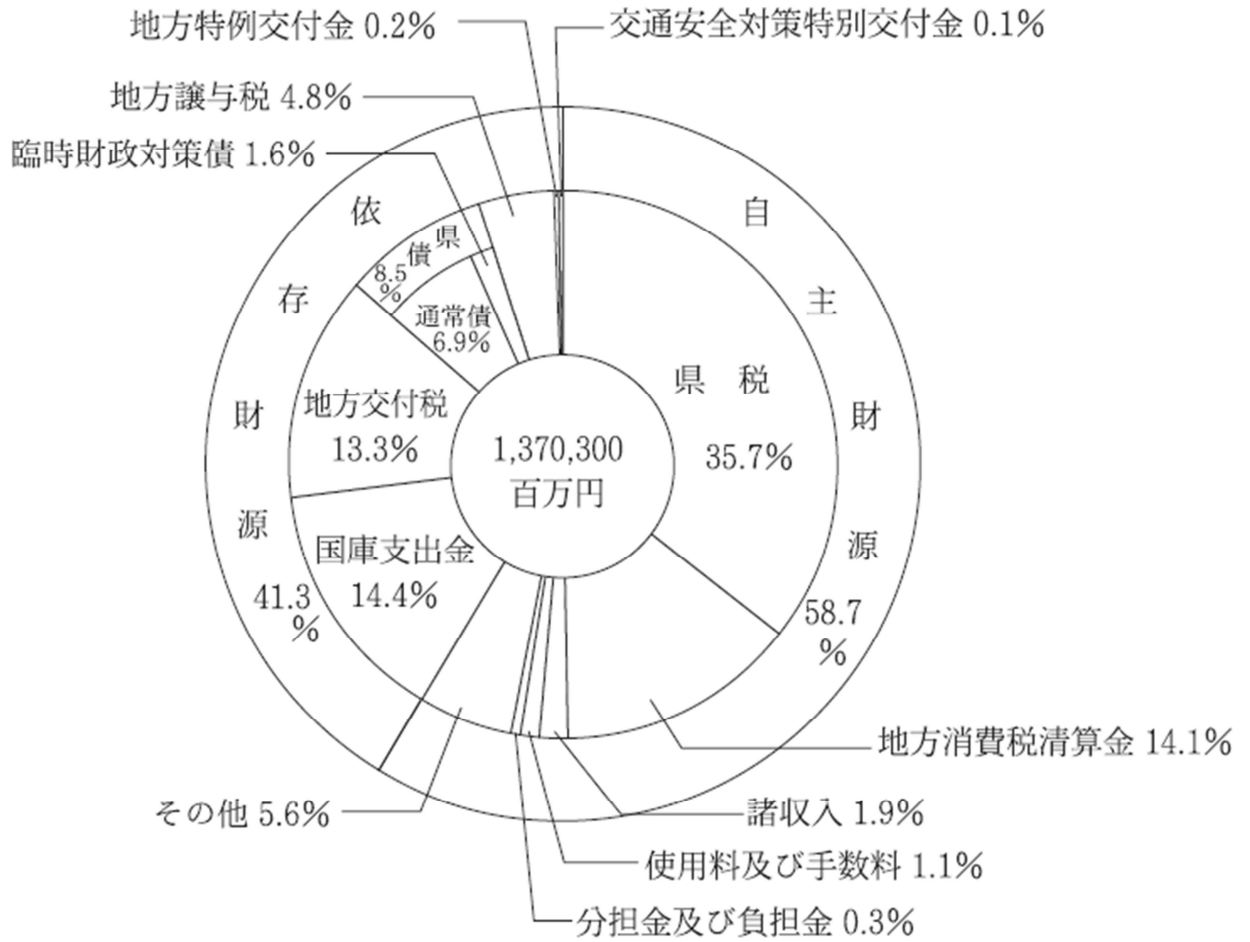
款 項	R5 年度 当初予算額 (A)	R4 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R5 年度	R4 年度	
6 交通安全対策 特別交付金	1,000	1,100	△100	0.1	0.1	90.9
1 交通安全対策 特別交付金	1,000	1,100	△100	0.1	0.1	90.9
7 分担金及び 基金	4,812	4,300	512	0.3	0.3	111.9
1 負担金	4,812	4,300	512	0.3	0.3	111.9
8 使用料及び 手数料	14,574	15,825	△1,251	1.1	1.2	92.1
1 使用料	9,577	9,960	△383	0.7	0.7	96.2
2 手数料	509	315	194	0.1	0.1	161.9
3 証紙収入	4,488	5,550	△1,062	0.3	0.4	80.9
9 国庫支出金	197,708	213,857	△16,149	14.4	15.7	92.4
1 国庫負担金	48,222	41,758	6,464	3.5	3.1	115.5
2 国庫補助金	146,451	166,594	△20,143	10.7	12.2	87.9
3 委託金	3,035	5,505	△2,470	0.2	0.4	55.1
10 財産収入	2,989	2,891	98	0.2	0.2	103.4
1 財産運用収入	860	832	28	0.1	0.1	103.4
2 財産売却収入	2,129	2,059	70	0.1	0.1	103.4
11 寄附金	269	239	30	0.0	0.0	112.2
1 寄附金	269	239	30	0.0	0.0	112.2
12 繰入金	70,807	61,555	9,252	5.2	4.5	115.0
1 特別会計繰入金	478	740	△262	0.1	0.1	64.6
2 基金繰入金	70,329	60,815	9,514	5.1	4.4	115.6
13 繰越金	3,000	3,000	0	0.2	0.2	100.0
1 繰越金	3,000	3,000	0	0.2	0.2	100.0
14 諸収入	25,431	26,293	△862	1.9	1.9	96.7
1 延滞金、加算金 及び過料等	555	571	△16	0.0	0.0	97.2
2 預金利子	6	8	△2	0.0	0.0	78.5
3 貸付金元利収入	320	597	△277	0.0	0.0	53.6
4 受託事業収入	1,021	959	62	0.1	0.1	106.5
5 収益事業収入	6,371	6,336	35	0.5	0.5	100.6
6 利子割精算金収入	1	1	0	0.0	0.0	100.0
7 雑収入	17,157	17,821	△664	1.3	1.3	96.3
15 県債	116,825	131,267	△14,442	8.5	9.6	89.0
1 県債	116,825	131,267	△14,442	8.5	9.6	89.0
歳入合計	1,370,300	1,364,366	5,934	100.0	100.0	100.4

(注) 予算に対する比率は、千円単位で算出したものである。

memo 用語解説

用語	解説
県税	<p>税は、国税と地方税に大別されますが、地方税は、都道府県税と市町村税とに分けられます。</p> <p>県税は、県内に事業所等を有する法人の事業活動、自動車の所有や不動産の取得などについて、一定の負担を求めるもので、県の歳入の約3分の1を占めています。</p>
地方消費税清算金	他の都道府県からの地方消費税の清算金収入です。
地方譲与税	国が国税として徴収した特定税目の収入額について、一定の客観的な基準によって地方公共団体に譲与されるものです。財政状況等を考慮することなく、全地方公共団体に一律の客観的基準で配分される点で地方交付税と異なります。
地方特例交付金	地方税の減収額の補填等のために、国から交付されるものです。
地方交付税	地方公共団体間で財源の不均衡が生じないように、地方公共団体ごとに財政の需要額と収入額を算定し、その不足する収入額に対し、国から交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を財源として、道路交通安全施設の整備に充てるため、交通事故件数、人口集中地区人口などを基準として交付されるものです。地方譲与税、地方交付税と同様に本来は地方公共団体の財源といえますが、国が徴収し、各地方公共団体に一定のルールで配分されています。
分担金及び負担金	建設事業などの財源の一部に充てるため、市町や土地改良区などから法令等に基づいて、その受益割合に応じて徴収するものです。
使用料及び手数料	都市公園使用料などの県の施設、行政財産等について利用者が負担する使用料や県税証明手数料、県立高等学校入学料など特定の個人のために行う事務手続手数料などの収入です。
国庫支出金	県が行う事務のうち、国が義務的に経費を支出する必要のある事務に対する負担（生活保護費、義務教育費、災害復旧事業費等）、国が事務の執行を奨励または財政援助するために行う補助（各種奨励助成等）、国が実施すべき事務の委託（各種委託金）など、その支出目的によって国から交付されるものです。
諸収入	延滞金、加算金、過料、預金利子、貸付金元利収入、宝くじ収入等です。
県債	県が学校、道路、公園などの社会資本を整備する際に、その財源を調達するために発行する債券等です。県債を財源として行うことができる事業は、原則として、建設事業など投資的経費に限られています。
その他の収入	財産収入（県有財産の貸付料や基金の運用利子など）、寄附金、繰入金（基金の取崩しに伴う収入など）、繰越金です。

〔第1図〕一般会計歳入予算構成比



memo 用語解説

用語	解説
自主財源	県が自主的に確保できる収入です。地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいと言えます。
依存財源	国から定められた額を交付されたり、割り当てられる収入です。

〔第4表〕一般会計歳入予算構成比の推移（当初予算）

（単位：％）

項 目		R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	39.9	38.1	34.1	35.3	35.7
	地方消費税清算金 (〃)	11.5	13.5	12.9	12.6	14.1
	地方譲与税 (依存)	5.4	5.2	3.3	4.8	4.8
	地方特例交付金 (〃)	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2
	地方交付税 (〃)	11.7	11.8	12.7	13.5	13.3
	臨時財政対策債 (〃)	5.2	4.9	8.7	2.3	1.6
	交通安全対策特別交付金 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	繰越金 (自主)	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
	その他 (自主・依存)	2.0	1.7	1.7	1.4	1.4
	小 計	76.4	75.7	74.0	70.3	71.4
特 定 財 源	分担金及び負担金 (自主)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	使用料及び手数料 (〃)	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9
	国庫支出金 (依存)	10.4	10.8	12.8	15.7	14.4
	財産収入 (自主)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	寄附金 (〃)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰入金 (〃)	2.8	2.5	3.0	4.0	4.7
	諸収入 (〃)	1.4	1.2	1.2	1.3	1.3
	県債 (依存)	7.4	8.3	7.6	7.3	6.9
	小 計	23.6	24.3	26.0	29.7	28.6
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自主財源		59.3	58.7	54.6	56.2	58.7
依存財源		40.7	41.3	45.4	43.8	41.3

memo 用語解説

用語	解 説
一般財源等	用途が特定されずに県が自由に使える財源です。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいと言えます。
特定財源	用途が特定されている財源です。

5 一般会計歳出予算

歳出予算額 1兆3,703億円（前年度比59億3,400万円、0.4%の増）

（1）目的別にみた歳出予算

〔第5表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

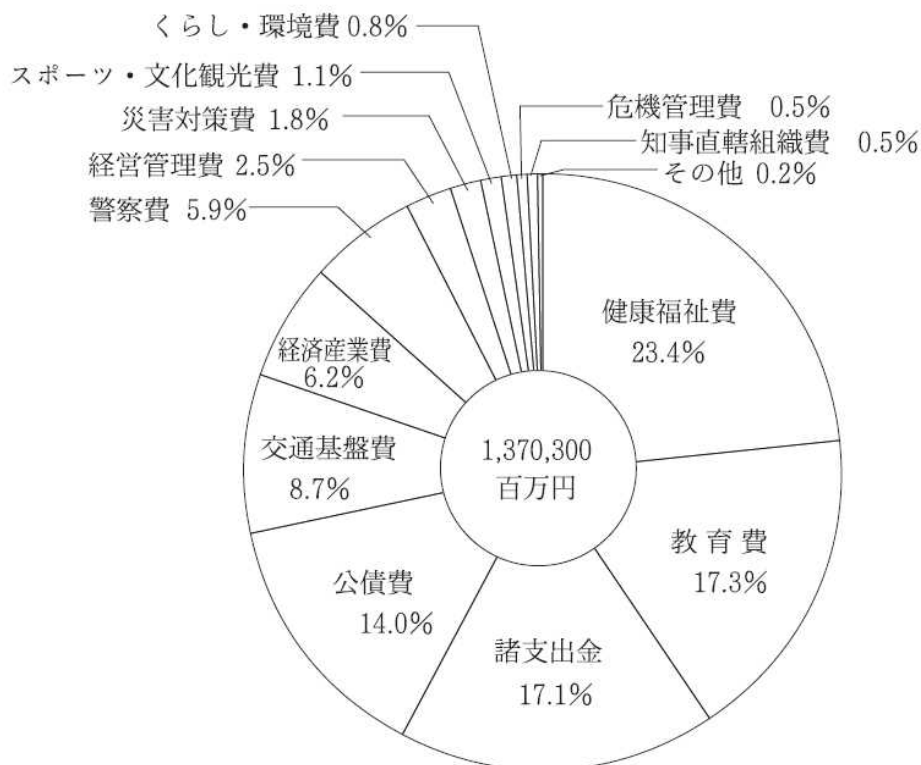
（△印減額）（単位：百万円・％）

款 項	R5年度 当初予算額 (A)	R4年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R5年度	R4年度	
1 議会費	1,992	1,996	△4	0.1	0.1	99.8
1 議会費	1,992	1,996	△4	0.1	0.1	99.8
2 知事直轄組織費	6,444	6,545	△101	0.5	0.5	98.5
1 知事直轄組織費	6,444	6,545	△101	0.5	0.5	98.5
3 危機管理費	6,676	6,462	214	0.5	0.5	103.3
1 危機管理費	6,676	6,462	214	0.5	0.5	103.3
4 経営管理費	34,935	32,127	2,808	2.5	2.4	108.7
1 経営管理費	20,616	17,144	3,472	1.5	1.3	120.3
2 徴税費	9,122	9,085	37	0.7	0.7	100.4
3 地域振興費	1,601	1,718	△117	0.1	0.1	93.2
4 選挙費	1,328	1,773	△445	0.1	0.1	74.9
5 出納費	1,791	1,924	△133	0.1	0.2	93.1
6 人事委員会費	229	224	5	0.0	0.0	102.2
7 監査委員費	248	259	△11	0.0	0.0	95.8
5 暮らし・環境費	11,154	9,175	1,979	0.8	0.7	121.6
1 暮らし・環境費	3,280	2,780	500	0.2	0.2	118.0
2 県民生活費	595	768	△173	0.1	0.1	77.5
3 建築住宅費	1,656	2,194	△538	0.1	0.2	75.5
4 環境費	5,623	3,433	2,190	0.4	0.2	163.8
6 スポーツ・文化観光費	14,780	12,866	1,914	1.1	0.9	114.9
1 スポーツ・文化観光費	2,500	2,639	△139	0.2	0.2	94.7
2 スポーツ費	1,551	1,381	170	0.1	0.1	112.3
3 文化費	5,308	3,921	1,387	0.4	0.3	135.4
4 観光交流費	2,350	2,633	△283	0.2	0.2	89.3
5 空港振興費	3,071	2,292	779	0.2	0.1	134.0
7 健康福祉費	320,078	329,563	△9,485	23.4	24.2	97.1
1 健康福祉費	10,703	10,489	214	0.8	0.8	102.0
2 福祉長寿費	62,590	66,525	△3,935	4.6	4.9	94.1
3 こども未来費	50,243	47,526	2,717	3.7	3.5	105.7
4 障害者支援費	24,483	24,012	471	1.8	1.8	102.0
5 医療費	33,577	35,674	△2,097	2.4	2.6	94.1
6 感染症対策費	62,407	69,383	△6,976	4.6	5.1	89.9
7 健康費	75,654	75,558	96	5.5	5.5	100.1
8 生活衛生費	421	396	25	0.0	0.0	106.3

款 項	R5 年度 当初予算額 (A)	R4 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R5 年度	R4 年度	
8 経 済 産 業 費	84,274	90,406	△6,132	6.2	6.6	93.2
1 経 済 産 業 費	13,818	13,936	△118	1.0	1.0	99.2
2 産 業 革 新 費	7,219	6,540	679	0.5	0.5	110.4
3 就 業 支 援 費	2,170	3,371	△1,201	0.2	0.3	64.4
4 商 工 業 費	21,476	26,306	△4,830	1.6	1.9	81.6
5 農 業 費	8,300	7,334	966	0.6	0.5	113.2
6 農 地 費	19,275	20,535	△1,260	1.4	1.5	93.9
7 森 林 ・ 林 業 費	10,381	10,581	△200	0.8	0.8	98.1
8 水 産 ・ 海 洋 費	1,539	1,706	△167	0.1	0.1	90.2
9 労 働 委 員 会 費	96	97	△1	0.0	0.0	99.0
9 交 通 基 盤 費	119,141	122,299	△3,158	8.7	9.0	97.4
1 交 通 基 盤 管 理 費	7,733	7,647	86	0.6	0.6	101.1
2 建 設 経 済 費	102	123	△21	0.0	0.0	82.9
3 建 築 管 理 費	55	46	9	0.0	0.0	119.6
4 道 路 費	47,098	53,924	△6,826	3.4	4.0	87.3
5 河 川 砂 防 費	36,960	36,574	386	2.7	2.7	101.1
6 港 湾 費	14,305	12,746	1,559	1.1	0.9	112.2
7 都 市 費	12,888	11,239	1,649	0.9	0.8	114.7
10 警 察 費	80,905	82,471	△1,566	5.9	6.0	98.1
1 警 察 管 理 費	77,507	79,121	△1,614	5.7	5.8	98.0
2 警 察 活 動 費	3,398	3,350	48	0.2	0.2	101.4
11 教 育 費	237,106	248,614	△11,508	17.3	18.2	95.4
1 総 合 教 育 費	12	12	0	0.0	0.0	100.0
2 教 育 委 員 会 費	20,488	22,536	△2,048	1.5	1.6	90.9
3 小 学 校 費	58,264	61,526	△3,262	4.3	4.5	94.7
4 中 学 校 費	35,532	37,697	△2,165	2.6	2.8	94.3
5 高 等 学 校 費	53,841	57,425	△3,584	3.9	4.2	93.8
6 大 学 費	7,374	8,347	△973	0.5	0.6	88.3
7 特 別 支 援 学 校 費	27,939	28,164	△225	2.0	2.1	99.2
8 学 校 教 育 費	2,947	2,594	353	0.2	0.2	113.6
9 社 会 教 育 費	781	668	113	0.1	0.0	116.9
10 私 学 振 興 費	29,928	29,645	283	2.2	2.2	101.0
12 災 害 対 策 費	25,264	10,861	14,403	1.8	0.8	232.6
1 観 光 施 設 災 害 復 旧 費	30	30	0	0.0	0.0	100.0
2 空 港 施 設 災 害 復 旧 費	50	30	20	0.0	0.0	166.7
3 社 会 福 祉 施 設 災 害 復 旧 費	282	200	82	0.0	0.0	141.0
4 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	6,897	2,240	4,657	0.5	0.2	307.9
5 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	16,283	7,760	8,523	1.2	0.6	209.8
6 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	430	430	0	0.0	0.0	100.0
7 災 害 対 策 諸 費	1,292	171	1,121	0.1	0.0	755.6

款 項	R5 年度 当初予算額 (A)	R4 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R5 年度	R4 年度	
13 公 債 費	191,235	191,144	91	14.0	14.0	100.0
1 公 債 費	191,235	191,144	91	14.0	14.0	100.0
14 諸 支 出 金	234,816	218,837	15,979	17.1	16.0	107.3
1 地方消費税清算金	99,894	94,715	5,179	7.3	6.9	105.5
2 所得割交付金	335	330	5	0.0	0.0	101.5
3 利子割交付金	286	416	△130	0.0	0.0	68.8
4 配当割交付金	3,199	3,510	△311	0.2	0.3	91.1
5 株式等譲渡所得割交付金	3,166	4,776	△1,610	0.2	0.4	66.3
6 法人事業税交付金	9,710	9,229	481	0.7	0.7	105.2
7 地方消費税交付金	98,286	87,243	11,043	7.2	6.4	112.7
8 ゴルフ場利用税金交付金	1,800	1,734	66	0.1	0.1	103.8
9 軽油引取税交付金	11,673	11,569	104	0.9	0.8	100.9
10 自動車税環境性能割交付金	2,263	2,511	△248	0.2	0.2	90.1
11 利子割精算金	1	1	0	0.0	0.0	100.0
12 旧法による自動車取得税交付金	3	3	0	0.0	0.0	100.0
13 県税還付金	4,200	2,800	1,400	0.3	0.2	150.0
15 予 備 費	1,500	1,000	500	0.1	0.1	150.0
1 予 備 費	1,500	1,000	500	0.1	0.1	150.0
歳 出 合 計	1,370,300	1,364,366	5,934	100.0	100.0	100.4

〔第2図〕一般会計歳出予算構成比（目的別）



議会費

本会議、常任委員会、特別委員会の開催など、県議会の運営に要する経費です。

知事直轄組織費

県政の広報、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進、デジタルトランスフォーメーションの推進、地域外交の展開、外国人県民との共生などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
重点広報推進費	千円 34,000	全庁的な広報レベルの向上と県内外への県政情報の発信
“ふじのくに”のフロンティア推進事業費	186,000	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組における地域循環共生圏の形成等に向けた総合的な支援を実施
DX(デジタルトランスフォーメーション)推進関連事業費	838,607	ふじのくにデジタルサポーターの育成や、行政のDX推進、オープンデータの利活用を促進
地域外交関連事業費	67,400	重点国・地域を中心とする、相互にメリットのある地域外交の展開、海外からの活力取り込みを推進
多文化共生関連事業費	165,700	多言語による相談窓口の運営、やさしい日本語の普及、外国人県民への日本語教育を推進する体制整備、外国にルーツをもつ子どもの活躍支援等

危機管理費

防災・地震対策など危機管理に要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
地震・津波対策等減災交付金	千円 2,500,000	市町が取り組む地震・津波・火山対策事業への支援
「わたしの避難計画」普及事業費	40,000	県民の早期避難意識を醸成するため、県民一人ひとりの災害リスクを踏まえた「わたしの避難計画」の普及展開を実施
次世代防災リーダー育成事業費	2,674	地域防災力の維持・向上を図るため、次世代防災リーダーを養成する「ふじのくにジュニア防災士養成講座」の実施
災害対策本部等体制強化事業費	180,400	県災害対策本部、方面本部の執行体制の強化及び市町の初動態勢の確保支援による地域防災力の強化
防災DX緊急対策事業費	66,000	県の災害情報収集能力を強化するため、デジタル技術を活用した防災情報共有システムの改修等を実施
防災ヘリコプター活動事業費	312,300	県消防防災ヘリコプターの運用による消防・救急・救助活動の充実
原子力発電広報対策事業費	49,339	原子力防災センター等における原子力発電所の安全対策、防災対策に関する広報の実施

経営管理費

県税の賦課徴収、県有財産の管理などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
県税賦課徴収事務費	千円 257,903	県税の円滑な賦課徴収
県庁舎等施設改修費	1,132,900	県庁及び総合庁舎の施設改修等

くらし・環境費

県民との協働を推進し、「くらし」「住まい」「環境」といった県民生活に身近な分野の施策を一体的、効果的に進め、豊かな県民生活の実現を図るための経費です。

- ①移住・定住の促進
- ②消費者政策、交通安全対策、防犯まちづくりの推進
- ③NPO等との協働、ユニバーサルデザインの推進
- ④男女共同参画、女性の活躍推進、性の多様性理解の促進
- ⑤大規模災害に備えた木造住宅等の耐震化の推進
- ⑥豊かな暮らし空間の実現
- ⑦環境への負荷の少ない脱炭素・循環型社会の構築
- ⑧良好な生活環境の確保
- ⑨自然共生社会の構築

主要事業名	予算額	事業内容
移住・定住関連事業費	千円 583,695	大都市圏在住者等を対象とした本県の魅力発信、相談窓口の運営・受入態勢の充実、移住・就業支援金を支給する市町への助成等
消費者行政関連事業費	169,245	消費生活相談及び靈感商法やデジタル化等に対応した消費者教育の実施、事業者の取引適正化の推進、相談体制強化等を実施する市町への支援等
性暴力被害者支援センター運営事業費	27,000	性犯罪及び性暴力被害者に対する相談、身体的ケア、心理的ケアなどの支援をワンストップで行うセンターの運営
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	532,500	木造住宅、大規模建築物及び緊急輸送ルート沿道建築物等の耐震化補助事業を実施する市町への助成、県民への周知啓発等
ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	100,000	テレワークスペースの確保や「新しい生活様式」に対応した感染予防などに係る既存住宅の改修に対する助成
脱炭素社会実現関連事業費	626,273	省エネ設備等を導入する中小企業等への助成、県民のライフスタイルの転換に向けた普及啓発等
南アルプス関連事業費	102,500	豊かで希少な自然環境を次世代に引き継ぐための全体構想の策定、自然環境保全、魅力の発信等
盛土対策・調査関連業費	1,855,000	違反盛土の安全性把握調査や土砂の撤去、盛土規制法に基づく規制地域の指定、監視体制の強化等

スポーツ・文化観光費

文化の振興や世界遺産富士山を後世に継承するための取組のほか、観光誘客、富士山静岡空港の利用促進、スポーツを活用した交流促進など交流人口の拡大に向けた様々な取組を一体的・効果的に進めるための経費です。

- ①スポーツの聖地づくり
- ②文化・芸術の振興
- ③世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大
- ④世界に開かれた玄関口の機能強化

主要事業名	予算額	事業内容
スポーツ交流関連事業費	千円 126,600	大規模国際スポーツ大会のレガシーやスポーツコミッションの推進等
競技力向上対策関連事業費	382,000	国内外の競技会で活躍するトップアスリートの育成・強化、競技力の向上
東アジア文化都市推進事業費	498,000	日本、中国、韓国の3か国の選定都市で開催する「東アジア文化都市」における、本県及び日本の多彩な文化芸術の価値の国内外への発信等
文化財保存活用推進事業費	195,600	地域資源としての文化財の活用を図るため、所有者が行う国・県指定文化財の保存・活用に対する助成や文化財を支える人材の育成等
富士山世界文化遺産登録10周年機運醸成事業費	58,000	世界文化遺産登録10周年を契機に、記念式典やイベント等を展開し、富士山の顕著で普遍的価値を国内外へ発信
観光施設整備事業費	1,100,000	市町等が行う観光施設の整備に対する助成、県有観光施設の整備等
誘客関連事業費	309,650	中央日本四県や県内市町、観光関連団体等との連携による、国内外からの誘客促進やインバウンド対策の強化
教育旅行推進事業費	79,000	国内外からの誘致に積極的に取り組むため、プロモーションや教育旅行を企画する旅行会社に対する支援を実施
歴史・文化資源を活用した広域連携事業費	118,000	大河ドラマの放送を契機とした、市町との連携による地域の歴史・文化資源を活用した持続可能な観光地域づくりの推進
ガストロミーツーリズム関連事業費	122,800	多彩で高品質な食材と文化・観光資源を活かしたガストロミーツーリズムを推進するため、本県の食と食文化を発信する様々な取組の展開等
駿河湾フェリー利活用促進事業費	210,100	県と市町、関係団体の連携による駿河湾フェリーを活用した観光の魅力発信や周遊促進
空港関連事業費	3,121,175	富士山静岡空港の利活用を促進するため、富士山静岡空港(株)と連携し、国際線の早期復便による利用拡大や空港脱炭素化の取組等を推進

健康福祉費

県民の「^{すこ}健やか」で「^{やす}康らく」生活を守り、「^{しあわせ}福祉」を築く共生社会を実現するための経費です。

- ①安全・安心な生活を支える危機管理
- ②医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸
- ③いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会づくり
- ④障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現
- ⑤誰もが理解し合い地域で支え合う安心社会づくり
- ⑥結婚の希望をかなえ、安心して出産や子育てができる環境づくり
- ⑦すべての子どもが大切にされる社会づくり

主要事業名	予算額	事業内容
新型コロナウイルス感染症対策関連事業費	千円 62,255,225	感染者受入病床の確保や入院治療等に係る医療費自己負担分の公費負担等
新興感染症等対策関連事業費	857,000	ふじのくに感染症管理センターの整備や医療施設の感染症対策への支援等
医師確保対策関連事業費	1,631,873	医師の確保及び地域間の偏在解消に向けた「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」の運営等
看護職員確保対策関連事業費	1,123,766	修学資金貸付金による新人看護職員の確保、求職求人へのマッチングや病院内保育所運営費の助成等
社会健康医学推進関連事業費	277,700	社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究の推進、シンポジウムによる県民等への研究成果の周知等
ヘルスオープンイノベーション静岡関連事業費	24,700	データ分析に基づく効果的な健康施策の検証及び事業展開、産学官連携による高血圧対策の推進等
地域包括ケア推進関連事業費	211,532	地域包括ケアを推進するため、多職種連携の取組に対する助成や人材の養成、病院のICT連携推進に関する検討や民間企業との連携による通いの場の支援等
介護施設整備関連事業費	3,376,209	特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人等に対する助成
福祉介護人材確保・育成関連事業費	692,300	ICTを活用した効率的な働き方モデルの普及や介護資格を持たない方を対象とした研修による新規雇用の促進等
障害者就労総合支援関連事業費	86,249	福産品購入企業等の認定制度創設、福祉と農業分野が連携した就労マッチングや農産物、加工品のブランド化等
医療的ケア児等支援関連事業費	56,390	医療的ケア児等とその家族を支援するセンターの運営や人材養成、保育所等における支援体制の整備等
生活困窮者等支援関連事業費	142,041	生活困窮者等に対する就労支援や自立相談支援員を支えるヘルプデスクの設置等
自殺対策関連事業費	146,800	ゲートキーパーの養成や電話・LINEによる心の悩みに対応する相談窓口の設置等
少子化対策関連事業費	2,659,707	ビッグデータを活用した婚活支援や少子化対策の優良事例などに取り組む市町の支援等
保育士等確保関連事業費	52,011	保育施設における勤務環境向上やICT活用に係る巡回支援、就労継続や現場復帰への支援等
子どもの安全対策関連事業費	20,782	保育総合相談窓口の設置、保育施設に対する無通告の指導監査等
難聴児等支援関連事業費	42,078	新生児聴覚スクリーニング検査から難聴診断後の支援まで一貫した支援体制の整備
ヤングケアラー支援体制構築事業費	20,000	ヤングケアラーの早期発見・支援を推進するための個別支援の強化やピアサポート等の支援体制構築

経済産業費

デジタル化や脱炭素化への対応、産業の育成や強化、農林水産業の競争力強化などに取り組み、コロナ禍からの本県経済の回復を確実なものとしていくための経費です。

- ①富を生み出すものづくり・商業・サービス業のイノベーション
- ②環境と経済が両立した社会の形成
- ③農業生産の革新と美しく活力ある農村の創造
- ④林業の成長産業化と森林の多面的機能の発揮
- ⑤水産業の持続的な発展と新たな海洋産業の創出

主要事業名	予算額	事業内容
スタートアップ支援事業費	千円 85,600	スタートアップ支援戦略の策定、県内スタートアップの発掘・育成、県内企業との協業促進等
リーディング産業育成事業費助成	916,000	先端産業創出プロジェクト等における地域企業の研究開発や事業化の取組を機動的に支援
多様な働き方導入推進事業費	36,800	県内企業におけるテレワーク、短時間正社員等の働く人のニーズに合った多様な働き方の導入を支援
中小企業等支援関連事業費	3,338,500	中小企業等による新たな事業展開や新商品の開発、生産性向上の取組に対する支援等
中小企業向制度融資促進費助成	8,467,977	中小企業等の経営の改善と安定等に必要な資金調達の円滑化(融資枠 1,700 億円)
再生可能エネルギー導入促進関連事業費	746,100	太陽光発電設備やバイオマス発電施設等を設置する事業者を支援し、再生可能エネルギー導入を促進
ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費	27,000	産業分野におけるカーボンクレジット制度の普及、活用等を支援
お茶関連事業費	414,960 (一部再掲)	ChaOI プロジェクトにおける新たな需要に応じた生産構造の転換、輸出向け有機茶の生産拡大の促進等
浜名湖花博 20 周年記念事業開催事業費	727,800	令和6年春に開催する浜名湖花博 20 周年記念事業の開催準備、イベントの実施
持続的農業経営支援事業費助成	100,000	農業経営の維持・発展を目指す認定農業者等による施設・設備の更新・改修を支援
農業農村整備関連事業費	12,284,000	農業生産基盤の整備、ため池等の防災対策、農地防災ダムの浚渫、農業者の農地維持活動の支援等
FAOIプロジェクト推進事業費	110,000	森林のデジタル情報基盤の整備、先端技術の現場実装支援等
県産材安定供給生産基盤整備事業費助成	150,000	主伐した県産材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備等を支援
治山関連事業費	3,939,000	海岸防災林を再整備・機能強化する「森の防潮堤づくり」、台風等による山地災害箇所早期復旧等
水産イノベーション推進事業費助成	80,000	水産振興、資源管理、人材確保における新たなアイデア実現の取組を行う漁業者等を支援
水産資源回復関連事業費	141,664	水産資源の回復に向けた調査研究や食害対策、温水利用研究センター沼津分場の整備

交通基盤費

道路、橋、港、公園、下水道などの県民生活・産業の基盤づくりや、河川、海岸、砂防などの施設整備により県土を保全し、県民の生命・財産を守るための経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
空間情報デジタル基盤構築関連事業費	千円 280,000	3次元点群データや公共施設台帳の情報を一元的に活用できる環境を構築
県有建築物ZEB化推進事業費	35,000	脱炭素社会を実現するため、県有建築物のZEB化に向けた可能性調査を実施
建設発生土処理官民連携推進事業費	100,000	建設発生土の有効な利活用を促進するため、官民連携によるストックヤードのモデル事業等を実施
緊急自然災害防止対策事業費	5,000,000	緊急自然災害防止対策事業計画に基づき、災害の発生を予防又は災害の拡大を防止
県土強靱化対策事業費	4,000,000	激甚化する自然災害による被害等を踏まえ、災害の発生予防や拡大防止等の県土強靱化対策を実施
安全で美しい県土環境保全事業費	1,000,000	道路の除草区域縮減に向けた防草対策及び河川の除草機械による除草区域拡大に向けた準備伐採
道路整備関連事業費	23,656,000	新設改良、橋りょう整備、災害防除等
“人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費	2,500,000	安全な移動空間の創出、県内周遊観光に向けた環境整備、にぎわい拠点へのアクセス整備
津波対策関連事業費	8,582,203	地震・津波対策アクションプログラム 2023 の着実な進捗を図るため、津波対策施設等を整備
河川海岸等関連事業費	12,579,475	河道拡幅、掘削、遊水地、放水路の整備、R4 台風 15 号により堆積した河道等の緊急的な浚渫、養浜
流域治水推進事業費	180,000	激甚化する水害に対し、流域の関係者と連携して取り組む減災対策プランを策定
豪雨等災害対策緊急事業費	2,500,000	生活インフラ施設等への被害を防ぐため、緊急的、集中的に河川・土砂災害への対策等を実施
砂防等関連事業費	5,093,000	自然災害の未然防止と被害軽減を図るため、災害予防対策を推進
港湾整備関連事業費	10,257,700	清水港、田子の浦港、御前崎港の機能強化を図るための整備
カーボンニュートラルポート関連事業費	258,000	港湾地域における温室効果ガスの排出を全体としてゼロとするカーボンニュートラルポートを形成
熱海港旅客ターミナル整備事業費	14,200	賑わい創出や防災機能強化を図るため、熱海港旅客ターミナルの建替え整備に向けた調査等を実施
沼津駅周辺総合整備関連事業費	1,990,000	都市内の交通混雑や南北市街地の分断を解消し、東部の拠点都市としての沼津のまちづくりを推進
県地域公共交通計画策定事業費	15,000	持続可能な旅客サービスのマスタープランとなる地域公共交通計画を策定
遠州灘海浜公園(篠原地区)官民連携導入可能性調査事業費	30,000	建設や運営等に民間資金やノウハウの活用を検討するため、官民連携の導入可能性調査を実施

警察費

県民の生命、身体及び財産の保護、公共の安全と秩序の維持のため、犯罪の予防、捜査及び交通安全対策などの治安維持活動を行うための経費です。

- ①防犯まちづくりの推進
- ②犯罪対策
- ③交通事故防止対策

主要事業名	予算額	事業内容
警察庁舎整備関連業費	千円 2,111,900	大仁警察署移転整備、交通管制センター移転整備、下田警察署建替え、交番・駐在所の整備等
交通安全施設等整備関連事業費	4,413,781	信号機、道路標識、LED信号灯器等の整備
公用車EV化関連事業費	100,363	警察車両の電動化の推進
子供女性等を犯罪からまもる取組強化事業費	4,000	防犯アプリによる不審者等の情報発信

教育費

県立高等学校、特別支援学校、政令市を除く市町立小・中学校の教職員等の人件費、県立学校や教育施設の管理運営・整備、生涯学習の振興、家庭や地域の教育力の向上、文化・スポーツの振興、公立大学法人等への支援、私学振興等を図るための経費です。

- ①生涯にわたり学び続ける環境づくり
- ②地域ぐるみ・社会総がかりの教育の推進
- ③技芸を磨く実学の奨励
- ④学びを支える魅力ある学校づくり

主要事業名	予算額	事業内容
県立学校施設整備・老朽化対策等関連事業費	千円 14,252,400	中東遠・浜松地区新特別支援学校等の施設整備、老朽化に伴う校舎建替え、トイレ洋式化等の教育環境整備
新時代を拓く高校教育推進事業費	100,000	高等学校の普通科改革、新学科等の具現化、実学系学科の産学連携等の推進
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	440,400	教員が、児童生徒と向き合う時間を確保するため、教員の事務作業全般を支援するスタッフを配置
医療的ケア児支援関連事業費	113,580	人工呼吸器装用児のための専任看護師の試験的配置、医療的ケア児への通学・在校時の支援
社会健康医学推進関連事業費	713,000	静岡社会健康医学大学院大学の大学運営に係る経費に対する交付金等の交付
県立中央図書館関連事業費	254,900	東静岡駅南口県有地への県立中央図書館の全館移転整備に向けた埋蔵文化財発掘調査等
公立大学支援関連事業費	6,558,000	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の大学運営に係る経費に対する交付金等の交付
私立学校振興対策費	29,769,892	私立学校経常費助成等
私立学校耐震化促進等事業費助成	148,600	私立学校校舎等の改築、耐震補強、応急対策、非構造部材耐震対策、老朽補修等に対する助成

災害対策費

被害を受けた公共施設等を復旧する経費及び災害が発生したときの救助、援助、融資を行う経費です。

公債費

公共事業を行うための財源や地方財源不足を補填するために過去に借り入れた長期借入金（県債）の元金・利子の償還や、年度内の資金繰りのために一時的に借り入れた資金の利子の償還等に要する経費です。

諸支出金

地方消費税の清算や、県税である自動車税環境性能割、軽油引取税、ゴルフ場利用税、個人県民税所得割、利子割県民税等の一定割合を市町へ交付するための経費などです。

予備費

予算外又は予算超過の支出に充てるための経費です。

(2) 性質別にみた歳出予算

〔第6表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

（△印減額）（単位：百万円・％）

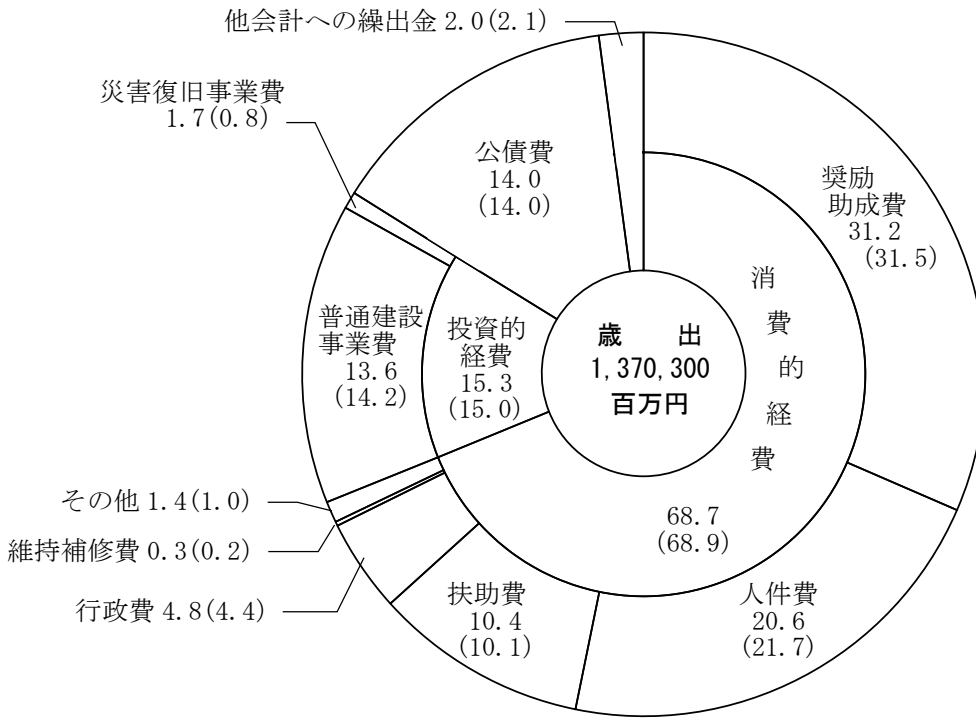
区 分	R5 年度 当初予算額 (A)	R4 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)	
				R5 年度	R4 年度		
義務的経費	人 件 費(消)	281,920	295,710	△13,790	20.6	21.7	95.3
	扶 助 費(〃)	142,067	138,231	3,836	10.4	10.1	102.8
	公 債 費(公)	191,235	191,144	91	14.0	14.0	100.0
	災害復旧事業費(投)	23,972	10,690	13,282	1.7	0.8	224.2
	小 計	639,194	635,775	3,419	46.7	46.6	100.5
義務的経費以外	行 政 費(消)	65,490	59,647	5,843	4.8	4.4	109.8
	維 持 補 修 費(〃)	4,191	3,521	670	0.3	0.2	119.0
	奨 励 助 成 費(〃)	427,847	429,999	△2,152	31.2	31.5	99.5
	普通建設事業費(投)	186,736	193,484	△6,748	13.6	14.2	96.5
	繰 出 金(繰)	27,115	28,167	△1,052	2.0	2.1	96.3
	そ の 他(消)	19,727	13,773	5,954	1.4	1.0	143.2
	小 計	731,106	728,591	2,515	53.3	53.4	100.3
合 計	1,370,300	1,364,366	5,934	100.0	100.0	100.4	
消費的経費	941,242	940,881	361	68.7	68.9	100.0	
投資的経費	210,708	204,174	6,534	15.3	15.0	103.2	
公 債 費	191,235	191,144	91	14.0	14.0	100.0	
他会計への繰出金	27,115	28,167	△1,052	2.0	2.1	96.3	

memo 用語解説

用 語	解 説
義務的経費	人件費や社会保障関係費、借り入れた資金の返済など、あらかじめ支出することが決まっている経費です。県が任意に削減することが難しい経費のため、義務的経費の割合が増えるほど、他の経費のために使うことができる財源が少なくなってしまう、財政運営が厳しくなります。

〔第3図〕 一般会計歳出予算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字はR4年度当初予算の構成比

memo 用語解説

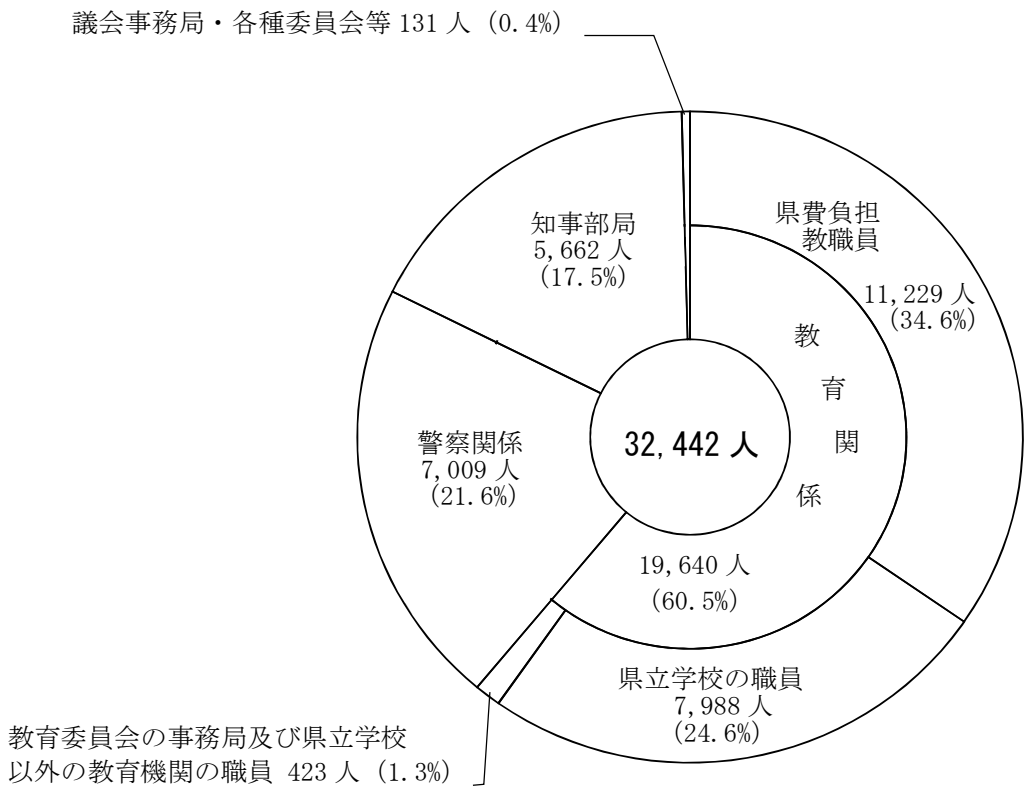
用語	解説
人件費	教員・警察官・事務職員の給料や退職金です。
扶助費	医療、介護、福祉などの社会保障関係費です。
公債費	建設事業などを行うために県が借り入れた資金を返済するための経費です。
災害復旧事業費	台風や集中豪雨等の災害で被害を受けた公共土木施設や農林水産施設等の復旧に要する経費です。
行政費	印刷経費、電話料、光熱水費、自動車の燃料など、行政サービスを行うために必要な経費です。
維持補修費	庁舎の維持補修に要する経費です。
奨励助成費	市町村や各種団体などに対して、事務事業の実施を奨励するための補助金等です。
普通建設事業費	道路、河川、海岸、街路、交通安全施設、高等学校などの建設事業に要する経費です。
繰出金	一般会計から特別会計や企業会計に繰り出す経費です。

〔第7表〕一般会計歳出予算構成比の推移（当初予算・性質別）

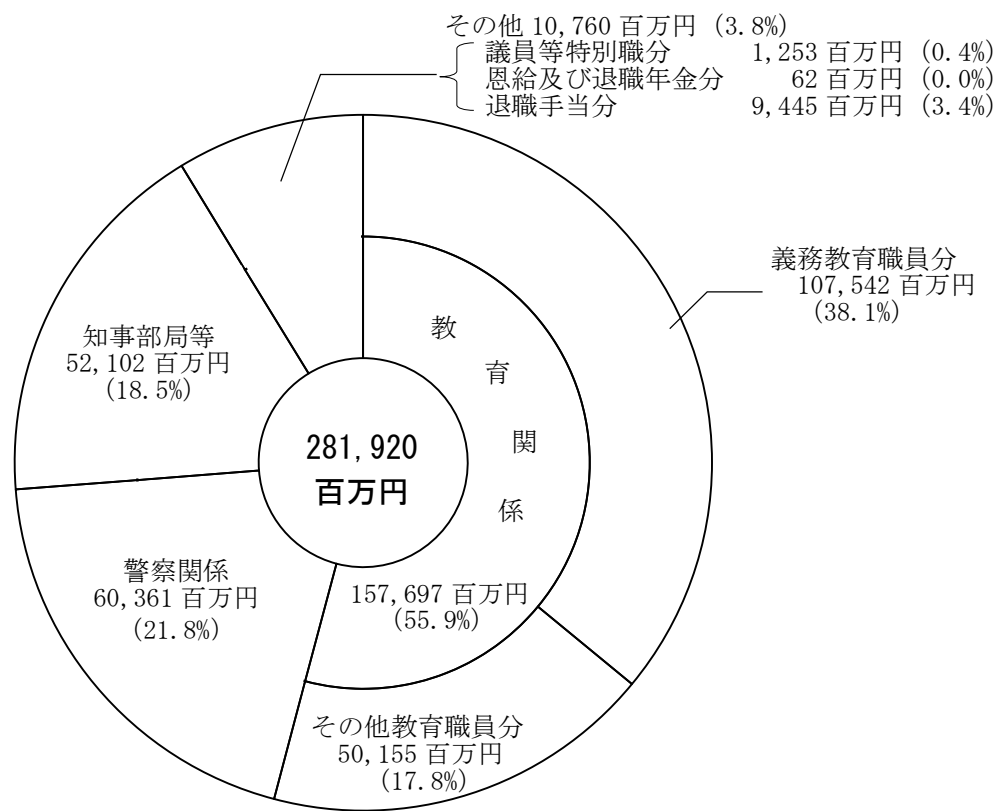
（単位：％）

区	分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
義務的経費	人件費(消)	25.0	23.7	22.9	21.7	20.6
	扶助費(〃)	10.1	10.0	10.1	10.1	10.4
	公債費(公)	15.2	14.5	14.2	14.0	14.0
	災害復旧事業費(投)	0.8	1.1	0.8	0.8	1.7
	小計	51.1	49.3	48.0	46.6	46.7
義務的経費以外	行政費(消)	4.0	4.0	4.4	4.4	4.8
	維持補修費(〃)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
	奨励助成費(〃)	25.7	27.3	30.2	31.5	31.2
	普通建設事業費(投)	15.4	15.8	14.1	14.2	13.6
	繰出金(繰)	2.5	2.3	2.2	2.1	2.0
	その他(消)	1.1	1.1	0.9	1.0	1.4
	小計	48.9	50.7	52.0	53.4	53.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
消費的経費		66.1	66.3	68.7	68.9	68.7
投資的経費		16.2	16.9	14.9	15.0	15.3
公債費		15.2	14.5	14.2	14.0	14.0
他会計への繰出金		2.5	2.3	2.2	2.1	2.0

〔第4図〕職員数<条例定数>（特別職及び特別会計職員を除く）



〔第5図〕人件費の内訳



6 特別会計予算

特別会計予算額 8,322 億 8,800 万円（前年度比 357 億 1,600 万円、4.5%の増）

〔第 8 表〕 特別会計予算の前年度比較

（△印減額）（単位：百万円・％）

会 計 名	R5 年度 当初予算額 (A)	R4 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R5 年度	R4 年度	
公 債 管 理	491,054	451,360	39,694	59.0	56.7	108.8
自動車税等証紙徴収事務	3,168	3,745	△577	0.4	0.5	84.6
県 営 住 宅 事 業	14,349	10,650	3,699	1.7	1.3	134.7
母子父子寡婦福祉資金	637	1,061	△424	0.1	0.1	60.0
心身障害者扶養共済事業	658	661	△3	0.1	0.1	99.5
国民健康保険事業	309,100	318,600	△9,500	37.1	40.0	97.0
中小企業高度化資金等 貸付事業	2,410	1,621	789	0.3	0.2	148.7
林業改善資金	330	341	△11	0.0	0.0	96.8
沿岸漁業改善資金	161	170	△9	0.0	0.0	94.7
清水港等港湾整備事業	8,198	6,171	2,027	1.0	0.8	132.8
物品調達事務等	2,223	2,192	31	0.3	0.3	101.4
合 計	832,288	796,572	35,716	100.0	100.0	104.5

memo 特別会計

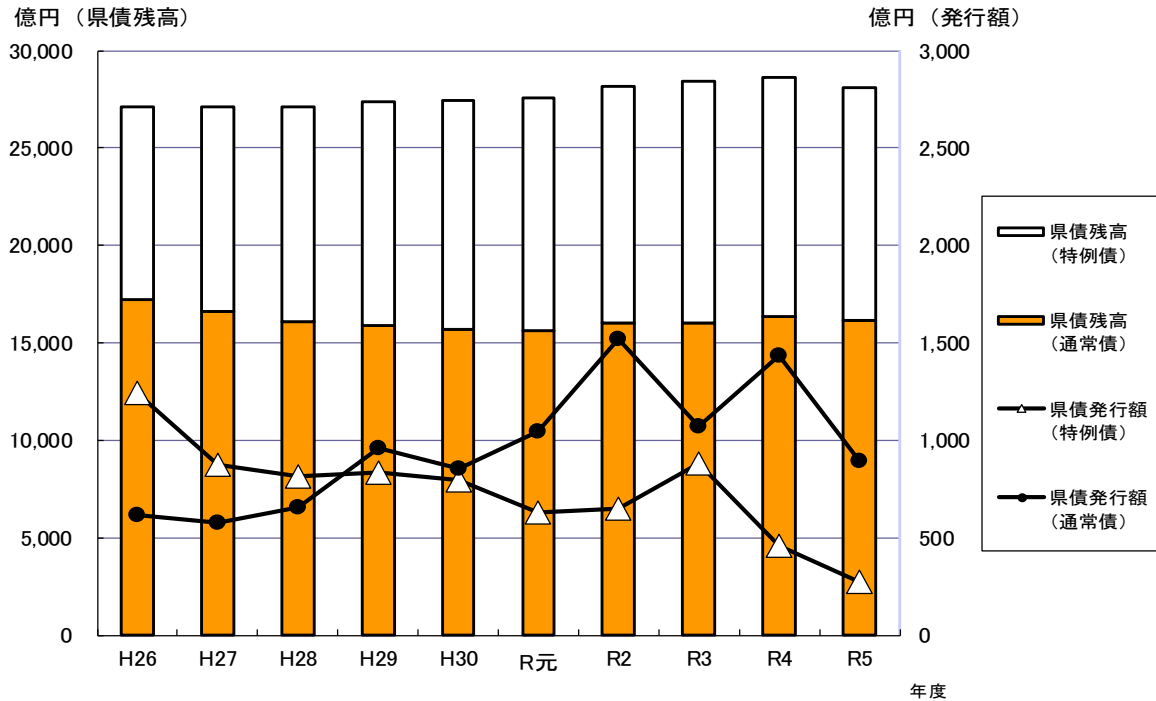
会計名	解 説
公債管理	県債の元金・利子の支払、県債の管理基金への積立て等の経理を行う会計です。
自動車税等証紙徴収事務	自動車税環境性能割及び自動車税種別割の証紙徴収分を一般会計に振り替えるための経理を行う会計です。
県営住宅事業	県営住宅の建替え等の整備や、維持管理を行う会計です。
母子父子寡婦福祉資金	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促し、併せて生活水準の向上、就学機会の確保を図るため、生活資金、修学資金等を貸し付ける会計です。
心身障害者扶養共済事業	保護者の死亡後における心身障害者の生活の安定を図るため、心身障害者に年金を支給する会計です。
国民健康保険事業	国民健康保険の安定的な運営を図るため、市町等に保険給付費等を交付する会計です。
中小企業高度化資金貸付事業等	中小企業等の創業や経営基盤強化を支援するため、工場の集団化等を推進する資金を貸し付ける会計です。
林業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業及び木材産業の生産の高度化、林業経営改善の促進等を図るための資金等を無利子で貸し付ける会計です。
沿岸漁業改善資金	沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の振興を図るため、漁業者等に対し経営等改善資金や青年漁業者等養成確保資金を無利子で貸し付ける会計です。
清水港等港湾整備事業	国際拠点港湾である清水港や重要港湾である田子の浦港、御前崎港の埠頭用地、上屋及び荷役機械の整備や維持管理を行う会計です。
物品調達事務等	物品調達事務の簡素化、効率化を図るため、本庁と総合庁舎における物品の一括購入や本庁の公用車の集中管理等を行う会計です。

7 県債及び一時借入金

県債（一般会計）	令和5年度当初現在高見込	2兆8,629億円
	令和5年度発行見込額	1,168億円
	令和5年度償還見込額	1,710億円
	令和5年度末現在高見込	2兆8,087億円

(1) 県債

〔第6図〕 県債発行額と県債残高（一般会計ベース）



〔第9表〕 県債発行額と県債残高の推移（一般会計ベース）

（単位：億円）

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
県債発行額	1,859	1,456	1,472	1,799	1,648	1,675	2,168	1,950	1,894	1,168
通常債	(619)	(580)	(657)	(962)	(855)	(1,046)	(1,519)	(1,069)	(1,437)	(892)
特例債	(1,240)	(876)	(815)	(837)	(793)	(629)	(649)	(881)	(457)	(276)
県債残高(年度末)	27,091	27,099	27,082	27,353	27,459	27,571	28,130	28,443	28,629	28,087
通常債	(17,182)	(16,598)	(16,100)	(15,918)	(15,667)	(15,615)	(16,041)	(16,032)	(16,352)	(16,139)
特例債	(9,909)	(10,501)	(10,982)	(11,435)	(11,792)	(11,956)	(12,089)	(12,411)	(12,277)	(11,948)

※通常債とは特例債（臨時財政対策債及び病院債）を除いた県債

※令和3年度までは決算額、令和4年度は最終予算額、令和5年度は当初予算額

memo 用語解説

用語	解 説
県債残高	<p>県が社会資本を整備する際に、財源を調達するために発行した債券等の合計額です。</p> <p>令和5年度末の県債残高見込額は、令和4年度末と比較すると、県債残高全体で前年度末比542億円減の、2兆8,087億円を見込んでいます。</p>

[第 10 表]令和 5 年度県債事業別内訳

(単位:千円)

区 分		事 業 名	R5年度当初 計上額	R4年度当初 計上額
一 般 会 計	公共事業等債	一般公共事業	36,927,000	
		一般補助施設	1,325,000	
		計	38,252,000	42,188,000
	防災・減災・国土 強 韌 化 緊急対策事業債	防災・減災・国土強 韌 化 緊急対策事業	289,000	258,000
	災害復旧事業債	過年災害復旧費(補助)	3,409,000	
		現年災害復旧費(補助)	2,606,000	
		過年災害復旧費(単独)	20,000	
		現年災害復旧費(単独)	185,000	
		国直轄災害復旧費	393,000	
		計	6,613,000	3,693,000
教育・福祉施設等 整備事業債	学校教育施設	947,000		
	社会福祉施設	504,000		
	一般補助施設	300,000		
	施設整備(一般財源化分)	400,000		
	計	2,151,000	2,292,000	
一般単独事業債	一 般	18,012,000		
	公共施設等適正管理推進	2,761,000		
	地域活性化	382,000		
	防災対策	475,000		
	地方道路等整備	7,630,000		
	緊急防災減災	907,000		
	緊急自然災害防止対策	8,298,000		
	緊急浚渫推進	2,730,000		
脱炭素	615,000			
	計	41,810,000	43,043,000	
公営企業債	地方独立行政法人 静岡県立病院機構事業費	5,643,000	7,714,000	
その他計上事業債	公有林整備費	67,000	79,000	
臨時財政対策債	臨時財政対策	22,000,000	32,000,000	
	合 計 (A)	116,825,000	131,267,000	
特 別 会 計	公債管理(借換債)		198,900,000	170,400,000
	公営住宅建設事業債	公営住宅建設費	3,673,000	
		公営住宅建設費借換債	1,000,000	
		計	4,673,000	2,444,000
	公営企業債	清水港等港湾整備費	4,318,000	2,286,000
その他	中小企業高度化資金等貸付金	1,103,386	116,168	
	合 計 (B)	208,994,386	175,246,168	
企 業 会 計	病院事業債	静岡がんセンター医療 機器整備費	1,420,000	
		静岡がんセンター整備費	2,523,000	
		静岡がんセンター 研究所整備費	42,000	
		計	3,985,000	1,175,000
	公営企業債	工業用水道建設費	2,125,000	
水道建設費		254,000		
	流域下水道事業費	287,000		
	計	2,666,000	2,675,000	
	合 計 (C)	6,651,000	3,850,000	
総 合 計 (A)+(B)+(C)			332,470,386	310,363,168

〔第11表〕県債現在高見込

(単位:百万円)

区 分		R5年4月1日 現在高	R5年度 償還額	R5年度借入 予定額 (当初予算計上額)	R5年度末 残高見込
一 般 会 計		2,862,871	171,001	116,825	2,808,695
特別会計及び企業会計	公 債 管 理	0	198,900	198,900	0
	県 営 住 宅 事 業	22,484	2,160	4,673	24,997
	母子父子寡婦福祉資金	3,198	148	0	3,050
	中小企業高度化資金 貸付事業等	7,218	778	1,103	7,543
	清水港等港湾整備事業	25,800	1,984	4,318	28,134
	工業用水道事業	10,961	1,008	2,125	12,078
	水 道 事 業	11,372	1,013	254	10,613
	がんセンター事業	25,693	3,419	3,985	26,259
	流域下水道事業	5,791	519	287	5,559
	小 計	112,517	209,929	215,645	118,233
合 計		2,975,388	380,930	332,470	2,926,928

8 行政経営の取組

「静岡県の新ビジョン」に掲げる 12 の政策の実効性を高める行政経営を推進するため、行政経営の具体的取組と目標を盛り込んだ分野別計画である「静岡県行政経営革新プログラム 2025」（計画期間：2022～2025 年度）に基づく取組を進めている。

(1) 取組方針

「現場に立脚し、デジタル技術を活用した生産性の高い行政経営」

(2) 取組の柱

1	現場に立脚した施策の構築・推進
1-1	戦略的な情報発信と透明性の向上 (1) 県政への関心を高める行政情報の提供 (2) 県政への信頼性の向上
1-2	県民・民間・市町と連携した行政の推進 (1) 県民参画による施策推進 (2) 民間・市町との連携・協働による地域課題の解決
2	デジタル技術を活用した業務革新
2-1	新しい生活様式に対応した行政手続等の構築 (1) 行政手続のオンライン化等の推進 (2) 簡素で迅速な業務プロセスの構築
2-2	業務のデジタル化とデータの利活用 (1) 業務へのデジタル技術の利活用の推進 (2) データの分析・利活用の推進
3	生産性の高い持続可能な行財政運営
3-1	最適な組織運営と人材の活性化 (1) 政策の推進に向けた体制整備 (2) 働きがいを生み出す働き方改革の推進 (3) 人材育成の推進
3-2	健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行 (1) 将来にわたって安心な財政運営の堅持 (2) 県有資産の最適化 (3) 最適かつ効果的な事業執行 (4) 将来を見据えた行政基盤の確保

(3) 指標一覧

ア 成果指標

柱	指 標	現状値	2025 年度目標
1-1	マスメディアに取り上げられた県政情報の件数	8,101 件	12,000 件
1-2	パブリックコメント、タウンミーティング及び県民参加型政策評価で県民意見等が寄せられた件数	23.7 件	37 件
1-2	企業等と締結した協定等の件数	21 件	累計 80 件
1-2	地方分権改革に関する国への提案及び規制改革に係る提案において改革の成果に結びついた件数	5 件	累計 20 件
2-1	デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	—	100%
2-2	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	11,295 千件	43,800 千件
3-1	職員の総労働時間（非正規職員を含む）	13,522,710 時間	毎年度前年度以下
3-2	収支均衡（財源不足額（財政調整用の基金による補填額））	△70 億円	0 円
3-2	通常債残高	1 兆 6,041 億円	毎年度 1 兆 6,000 億円程度
3-2	実質公債費比率	13.5%	毎年度 18% 未満
3-2	将来負担比率	248.7%	毎年度 400% 未満

イ 進捗評価指標

柱	指 標	現状値	2025 年度目標
1-1(1)	県ホームページへのアクセス件数	7,913 万件	15,900 万件
1-1(1)	新聞に掲載された記事の面積（面数換算）	704 面	775 面
1-1(1)	県政広報に接触した割合 ※県民だより、ラジオ、県 HP、SNS	72.6%	80.0%
1-1(1)	SNS の定期閲読者数	69,997 人	300,000 人
1-1(2)	情報公開の適正度（公文書非開示決定のうち審査会で不当と判断されなかった割合）	100%	毎年度 100%
1-1(2)	内部統制上の重大な不備の件数	2 件	毎年度 0 件
1-2(1)	タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数	490 回	1,600 回
1-2(1)	パブリックコメント 1 件当たりのホームページ閲覧件数	551 件	700 件
1-2(1)	県民参加型政策評価の参加者数	126 人	200 人
1-2(2)	指定管理者制度導入施設の外部評価結果が「良」相当を上回る施設の割合	88.9%	100%
1-2(2)	県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組件数	2 件	累計 8 件以上
1-2(2)	行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだ新規テーマ数	1 テーマ	累計 4 テーマ
1-2(2)	「市町行財政総合相談窓口」に寄せられた相談に対する回答件数	(2018~2020 年度) 462 件	(2022~2025 年度) 累計 600 件
1-2(2)	県境を越えた広域連携による新規連携施策数	(2017~2020 年度) 累計 37 件	(2022~2025 年度) 累計 36 件
1-2(2)	規制改革提案窓口の設置数	県・28 市町	県・全市町
2-1(1)	行政手続のオンライン化対応済割合	27.8%	80%
2-1(2)	電子決裁の利用件数	10,445 件	390,000 件
2-2(1)	デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数	—	累計 10 件
2-2(2)	国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数	138 セット	504 セット
2-2(2)	統計センターしずおかの長期時系列表の数	170 個	毎年度 170 個
2-2(2)	オープンデータの利活用推進を図るためのイベント開催数	0 回	5 回
3-1(1)	職員に占める管理職の割合	(2021 年 4 月 1 日) 10.4%	(2026 年 4 月 1 日) 10%程度
3-1(2)	時間外勤務時間が 360 時間を超える職員数（時間外上限時間の特例を除く）	474 人	毎年度前年度比 10%削減
3-1(2)	業務改善活動による縮減効果時間	2,572 時間	毎年度 3,000 時間以上
3-1(2)	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合	—	100%
3-1(2)	職員の育児休業取得率	男性：45.5% 女性：100%	男性：60% 女性：100%
3-1(3)	管理職に占める女性職員の割合	(2021 年 4 月 1 日) 12.8%	(2026 年 4 月 1 日) 16%
3-2(1)	個人県民税収入率	96.6%	97.8%
3-2(1)	県有財産売却実績額	(2018~2020 年度) 47 億 9,200 万円	(2018~2022 年度) 55 億 6,000 万円
3-2(1)	自動車税種別割収入率	99.4%	99.7%
3-2(1)	クレジットカード、スマートフォン決済アプリ利用件数	103,716 件	150,000 件
3-2(2)	県有財産売却実績額（再掲）	(2018~2020 年度) 47 億 9,200 万円	(2018~2022 年度) 55 億 6,000 万円
3-2(2)	県有建築物の総延床面積	387.3 万㎡	385.8 万㎡以下
3-2(3)	総合計画・分野別計画の進捗評価実施・公表率	100%	毎年度 100%
3-2(3)	ひとり 1 改革運動の取組件数	(2018~2020 年度平均値) 15,407 件	毎年度 15,000 件
3-2(4)	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合（再掲）	—	100%

第2 令和4年度予算のあらまし

1 令和4年度下半期の補正予算の状況

〔第12表〕 令和4年度会計別予算の補正状況

(△印減額) (単位：百万円)

会計名		9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	令和4年度 最終予算額
一 般 会 計		1,386,175	65,622	△14,944	1,436,853
特 別 会 計	公 債 管 理	451,360		△256	451,104
	自動車税等証紙徴収事務	3,745		△734	3,011
	県 営 住 宅 事 業	10,650	100	△59	10,691
	母子父子寡婦福祉資金	1,061		△51	1,010
	心身障害者扶養共済事業	661		△5	656
	国民健康保険事業	318,600		23,635	342,235
	中小企業高度化資金等 貸付事業	1,621		△497	1,124
	林業改善資金	341		△131	210
	沿岸漁業改善資金	170			170
	清水港等港湾整備事業	6,171	△123	256	6,304
物品調達事務等	2,192		△389	1,803	
合 計		796,572	△23	21,769	818,318

〔第13表〕令和4年度一般会計予算の補正の状況

その1 歳入

区分	令和4年度				令和3年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)	R4年度	R3年度
								最終	最終
県	481,000	0	9,300	490,300	479,500	10,800	102.3	34.1	30.4
地方消費税清算金()	171,577	0	13,253	184,830	177,736	7,094	104.0	12.9	11.3
地方譲与税(依)	66,000	0	5,200	71,200	61,300	9,900	116.2	4.9	3.9
地方特例交付金()	1,962	0	354	2,316	2,383	△ 67	97.2	0.1	0.1
地方交付税()	183,500	5,027	△ 4,802	183,725	207,660	△ 23,935	88.5	12.8	13.2
臨時財政対策債及び調整債()	32,000	0	9,931	41,931	85,048	△ 43,117	49.3	2.9	5.4
交通安全対策特別交付金()	1,100	0	△ 100	1,000	1,100	△ 100	90.9	0.1	0.1
繰越金(自)	4,060	0	1,360	5,420	13,649	△ 8,229	39.7	0.4	0.9
その他の(自・依)	19,249	0	1,716	20,965	20,180	785	103.9	1.4	1.3
小計	960,448	5,027	36,212	1,001,687	1,048,556	△ 46,869	95.5	69.6	66.6
分担金及び負担金(自)	4,301	763	153	5,217	4,759	458	109.6	0.4	0.3
使用料及び手数料()	13,022	0	△ 318	12,704	12,795	△ 91	99.3	0.9	0.8
国庫支出金(依)	234,348	36,455	△ 8,384	262,419	357,353	△ 94,934	73.4	18.3	22.7
財産収入(自)	855	0	45	900	926	△ 26	97.2	0.1	0.1
寄附金()	234	0	△ 50	184	205	△ 21	89.8	0.0	0.0
繰入金()	55,465	3,348	△ 31,465	27,348	31,800	△ 4,452	86.0	1.9	2.0
諸収入()	18,364	117	△ 3,959	14,522	11,103	3,419	130.8	1.0	0.7
県債(依)	99,138	19,912	△ 7,178	111,872	106,528	5,344	105.0	7.8	6.8
小計	425,727	60,595	△ 51,156	435,166	525,469	△ 90,303	82.8	30.4	33.4
計	1,386,175	65,622	△ 14,944	1,436,853	1,574,025	△ 137,172	91.3	100.0	100.0
自主財源	768,126	4,228	△ 9,965	762,389	752,653	9,736	101.3	53.1	47.8
依存財源	618,049	61,394	△ 4,979	674,464	821,372	△ 146,908	82.1	46.9	52.2

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

その2 歳出

(△印減額) (単位：百万円・%)

款 別	令和4年度				令和3年度 最終予算額 (B)	比		較		構 成 比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A) - (B)	(A) / (B)	R4年度 最終	R3年度 最終		
1 議 会 費	1,996	6	△ 73	1,929	1,901	28	101.5	0.1	0.1		
2 知事直轄組織費	6,545	4	7,716	14,265	71,312	△ 57,047	20.0	1.0	4.5		
3 危機管理費	6,478	6	△ 1,398	5,086	84,027	△ 78,941	6.1	0.4	5.4		
4 経営管理費	32,127	56	1,200	33,383	35,394	△ 2,011	94.3	2.3	2.3		
5 くらし・環境費	9,380	46	△ 1,104	8,322	8,020	302	103.8	0.6	0.5		
6 スポーツ・文化観光費	13,196	7,725	△ 93	20,828	53,029	△ 32,201	39.3	1.4	3.4		
7 健康福祉費	339,845	6,457	80	346,382	341,578	4,804	101.4	24.1	21.7		
8 経済産業費	99,588	14,954	△ 10,770	103,772	99,673	4,099	104.1	7.2	6.3		
9 交通基盤費	124,068	28,905	△ 15,964	137,009	136,500	509	100.4	9.5	8.7		
10 警察費	81,987	517	△ 809	81,695	79,161	2,534	103.2	5.7	5.0		
11 教育費	248,809	2,051	△ 1,037	249,823	242,548	7,275	103.0	17.4	15.4		
12 災害対策費	11,175	4,895	△ 3,750	12,320	6,848	5,472	179.9	0.9	0.4		
13 公債費	191,144	0	△ 290	190,854	185,072	5,782	103.1	13.3	11.8		
14 諸支出金	218,837	0	11,348	230,185	226,962	3,223	101.4	16.0	14.4		
15 予備費	1,000	0	0	1,000	2,000	△ 1,000	50.0	0.1	0.1		
合 計	1,386,175	65,622	△ 14,944	1,436,853	1,574,025	△ 137,172	91.3	100.0	100.0		

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

2 令和5年度への繰越予算

〔第14表〕一般会計予算額と繰越額の推移

(単位：百万円・%)

区 分	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
繰越実績 (A)	48,424 (132)	58,503 (1,348)	74,057 (799)	103,510 (167)	144,885 (4,876)	125,054
最終予算額 (B)	1,228,375	1,200,892	1,226,724	1,423,404	1,574,025	1,436,853
(A)／(B)	3.9	4.9	6.0	7.3	9.2	8.7

(注)繰越実績(A)欄は、H29～R3年度が繰越額、R4年度は繰越予定額として繰越明許費を記載している。

なお、()書は事故繰越額で内書である。

memo 用語解説

用 語	解 説
繰越予算	<p>予算は、年度を越えて使用できないという原則がありますが、特別の場合に限り、翌年度へ繰り越して使用することが認められています。</p> <p>特別の場合とは、避けがたい事故や予算成立後の事由によって、その年度中に支出が終わらない場合などに限られます。</p>

3 県債の状況

〔第15表〕県債残高見込

(△印減額) (単位：百万円)

会 計 名	R 4 年 4 月 1 日 現 在 高	R4年度中増減見込額							R4 年 度 末 残 見 高 込	
		当 初 予 算	R3 年 度 か 繰	6 月 補 正 予 算	9 月 補 正 予 算	12 月 補 正 予 算	2 月 補 正 予 算	元 金 償 還 額		
一 般 会 計	2,844,302	131,267	35,631	10	△ 139	19,912	2,753	△ 170,865	2,862,871	
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	21,788	2,444	99	—	—	50	△ 126	△ 1,771	22,484
	母 子 父 子 寡 婦	3,590	—	—	—	—	—	—	△ 392	3,198
	中 小 企 業	7,978	116	—	—	—	—	△ 90	△ 786	7,218
	清 水 港 等 整 備	25,659	2,286	136	—	—	△ 123	△ 161	△ 1,997	25,800
	工 業 用 水 道	9,845	2,021	191	—	—	—	△ 155	△ 941	10,961
	水 道	12,033	298	70	—	—	—	△ 16	△ 1,013	11,372
	が ん セ ン タ ー	28,098	1,175	221	—	—	—	△ 491	△ 3,310	25,693
	流 域 下 水 道	6,008	356	180	—	—	92	△ 268	△ 577	5,791
	小 計	114,999	8,696	897	—	—	19	△ 1,307	△ 10,787	112,517
合 計	2,959,301	139,963	36,528	10	△ 139	19,931	1,446	△ 181,652	2,975,388	

第3 令和4年度下半期の収支の状況

1 一般会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合

収入 86.0%（前年同期比0.7ポイントの増）

支出 82.5%（前年同期比2.5ポイントの増）

〔第16表〕令和4年度一般会計収支状況（令和5年3月31日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・％）

款 別	R4年度 予算現額 (A)	下半期 収入額 〔 4.10.1 5.3.31 〕	収入済額 (R4年度累計) (B)	収 入 歩 合	
				(B) / (A)	R3年度
1 県 税	490,300	226,244	477,311	97.4	97.4
2 地方消費税清算金	184,830	86,704	184,831	100.0	100.0
3 地方譲与税	71,200	50,474	71,188	99.9	100.3
4 地方特例交付金	2,316	0	2,316	100.0	100.0
5 地方交付税	183,725	48,727	184,828	100.6	100.2
6 交通安全対策特別交付金	1,000	479	1,033	103.3	106.2
7 分担金及び負担金	5,217	4,824	4,825	92.5	86.9
8 使用料及び手数料	15,580	8,805	15,453	99.2	99.8
9 国庫支出金	355,608	193,526	251,558	70.7	62.5
10 財産収入	2,333	1,322	2,365	101.4	92.4
11 寄附金	188	82	165	87.8	104.7
12 繰入金	35,170	606	700	2.0	4.2
13 繰越金	21,337	0	21,338	100.0	100.0
14 諸収入	23,500	15,152	22,369	95.2	91.8
15 県債	189,434	60,940	120,162	63.4	83.0
歳入計	1,581,738	697,885	1,360,442	86.0	85.3

（注）R4年度予算現額(A)欄は、R3年度からの繰越分を含む。

その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	R4 年度 予算現額 (A)	下半期 支出額 (4.10.1 5.3.31)	支出済額 (R4 年度累計) (B)	支 出 歩 合	
				(B) / (A)	R3 年度
1 議 会 費	1,929	946	1,897	98.3	98.0
2 知事直轄組織費	14,265	8,938	10,904	76.4	89.3
3 危機管理費	35,272	1,609	31,427	89.1	62.6
4 経営管理費	33,476	13,140	24,479	73.1	76.3
5 くらし・環境費	9,057	3,862	5,971	65.9	68.3
6 スポーツ・文化観光費	51,904	23,862	40,324	77.7	30.8
7 健康福祉費	349,092	196,866	286,011	81.9	80.5
8 経済産業費	123,024	52,717	77,470	63.0	61.2
9 交通基盤費	193,233	67,151	107,892	55.8	55.7
10 警 察 費	81,775	38,448	74,120	90.6	91.1
11 教 育 費	252,264	113,432	219,224	86.9	88.6
12 災 害 対 策 費	15,172	2,868	4,413	29.1	48.7
13 公 債 費	190,854	190,640	190,842	99.9	99.9
14 諸 支 出 金	230,185	114,803	229,366	99.6	99.6
15 予 備 費	236	0	0	0.0	0.0
歳 出 計	1,581,738	829,282	1,304,340	82.5	80.0

(注) R4 年度予算現額(A)欄は、R3 年度からの繰越分を含む。

2 特別会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合
 収 入 97.2%（前年同期比 0.9 ポイントの増）
 支 出 94.3%（前年同期比 1.8 ポイントの増）

〔第 17 表〕 令和 4 年度特別会計収支状況（令和 5 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	R4 年度 予算 現額 (A)	歳 入				歳 出			
		下半期 収入額 (4. 10. 1 5. 3. 31)	収入 済額 (累計) (B)	収入歩合		下半期 支出額 (4. 10. 1 5. 3. 31)	支出 済額 (累計) (C)	支出歩合	
				(B)／(A)	R3 年度			(C)／(A)	R3 年度
公 債 管 理	451, 104	375, 104	451, 104	100. 0	98. 9	289, 111	451, 103	99. 9	99. 9
自動車税等証紙徴収事務	3, 011	1, 121	2, 499	83. 0	76. 0	1, 138	2, 388	79. 3	72. 1
県 営 住 宅 事 業	10, 897	4, 755	7, 198	66. 1	57. 4	2, 413	7, 895	72. 5	84. 2
母子父子寡婦福祉資金	1, 010	282	1, 012	100. 2	197. 6	785	947	93. 8	90. 7
心身障害者扶養共済事業	656	442	656	100. 0	99. 8	439	651	99. 2	99. 2
国民健康保険事業	342, 235	150, 931	325, 972	95. 2	94. 8	169, 626	302, 606	88. 4	83. 8
中小企業高度化資金等 貸付事業	1, 124	17	1, 326	118. 0	142. 7	224	1, 089	96. 9	99. 6
林業改善資金	210	4	210	100. 0	100. 0	0	0	0. 0	6. 8
沿岸漁業改善資金	170	17	193	113. 5	118. 8	5	5	2. 9	14. 3
清水港等港湾整備事業	6, 677	1, 452	4, 456	66. 7	69. 3	1, 992	4, 441	66. 5	81. 0
物品調達事務等	1, 803	900	1, 305	72. 4	67. 3	892	1, 326	73. 5	71. 0
合 計	818, 897	535, 025	795, 931	97. 2	96. 3	466, 625	772, 451	94. 3	92. 5

（注）R4 年度予算現額(A) 欄は、R3 年度からの繰越分を含む。

第4 県税の概要と県民負担のあらまし

1 令和4年度収入

県税最終予算額 4,903 億円（前年度決算比 29 億円の増）

令和4年度の県税収入の最終予算額を令和3年度決算額と比較すると、地方消費税が輸出取引に係る還付額の増加により前年度を下回っているものの、法人二税が世界経済の回復基調に伴う輸出関連の製造業を中心とした企業収益の持ち直しにより前年度を上回っていることなどから、県税全体では前年度比 100.6%となっています。

〔第18表〕令和4年度県税予算状況

(△印減額) (単位:百万円・%)

税 目	令和4年度			令和3年度 決算額 (D)	比 較	
	当初予算額 (A)	2月 補正予算額 (B)	最終予算額 (C) [(A)+(B)]		当初予算比 (C)/(A)	前年度比 (C)/(D)
法人県民税	8,235	681	8,916	8,609	108.3	103.6
法人事業税	127,522	11,123	138,645	130,947	108.7	105.9
法人二税計 A	135,757	11,804	147,561	139,556	108.7	105.7
個人県民税	126,184	△ 3,164	123,020	125,509	97.5	98.0
利子割県民税	666	△ 208	458	651	68.8	70.4
個人事業税	6,329	△ 255	6,074	6,386	96.0	95.1
地方消費税	97,536	2,959	100,495	102,587	103.0	98.0
不動産取得税	11,035	△ 1,072	9,963	11,561	90.3	86.2
県たばこ税	3,952	141	4,093	3,927	103.6	104.2
ゴルフ場利用税	2,452	150	2,602	2,519	106.1	103.3
軽油引取税	37,597	173	37,770	37,647	100.5	100.3
自動車税	58,213	△ 1,228	56,985	55,808	97.9	102.1
鉱区税	4	0	4	4	100.0	100.0
核燃料税	1,240	0	1,240	1,240	100.0	100.0
狩猟税	35	0	35	36	100.0	97.2
法人二税以外計 B	345,243	△ 2,504	342,739	347,875	99.3	98.5
県税総額 A+B	481,000	9,300	490,300	487,431	101.9	100.6

(注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。

2 県民の租税負担

〔第19表〕県民の租税負担額の推移

区 分		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	498,981	483,850	472,984	456,852	487,431
	市 町 村 税	638,016	671,303	676,339	661,487	648,778
	計	1,136,997	1,155,153	1,149,323	1,118,339	1,136,209
県 人 口 (千人) (B)		3,674	3,657	3,639	3,633	3,606
県 民 所 得 (億円) (C)		120,222	128,263	123,828	113,983	116,984
県 民 一 人 当 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	135,814	132,308	129,976	125,751	135,172
	市 町 村 税	173,657	183,567	185,858	182,077	179,916
	計	309,471	315,875	315,834	307,828	315,088
県 民 所 得 に 対 す る 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	4.2	3.8	3.8	4.0	4.2
	市 町 村 税	5.3	5.2	5.5	5.8	5.5
	計	9.5	9.0	9.3	9.8	9.7

国 税	全 国 人 口 (千人) (E)	126,706	126,443	126,167	126,146	125,502
	国 民 所 得 (億円) (F)	4,042,000	4,042,000	4,012,870	4,152,000	3,959,324
	収 入 額 (億円) (G)	594,215	594,215	621,751	680,519	718,811
	国民一人当たり租税負担額 (円) (G)/(E)	468,971	469,947	492,800	539,469	572,749
	国民所得に対する租税負担率 (%) (H) = (G)/(F)	14.7	14.7	15.5	16.4	18.2

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(H)	24.2	23.7	24.8	26.2	27.9
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県人口は、「静岡県推計人口年報」による各年10月1日現在の数値であり、R2年度は国勢調査による。
 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算(速報)」による。
 3 全国人口は、「人口推計年報」(総務省統計局編)による各年10月1日現在の数値であり、R2年度は国勢調査による。
 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局編)による。
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数値である。

第5 県有財産のあらまし

1 公有財産

下半期中（10月～3月）の増減

土地 約4.1万㎡の減少

建物 約3.5千㎡の減少

〔第20表〕令和4年度下半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名称	面積 (㎡)	理由
土地	行政財産	南松野水口上ほか急傾斜地崩壊危険区域 全17件	5,856.49	買 入 れ
		浜北県営林	△958.87	用 途 廃 止、 譲 渡
	普通財産	果樹研究センター落葉果樹研究拠点元施設	△44,384.38	売 払 い
		浜松泉公舎	△1,222.17	売 払 い
建物	行政財産	磐田南高等学校	10,007.30	新 築
		清水東高等学校	5,000.95	新 築
	普通財産	駒越団地ほか県営住宅元施設 全3件	△7,928.76	撤 去
		農林環境専門職大学元施設	△3,044.98	取 壊 し
		小笠ほか高等学校元施設 全3件	△2,961.47	取 壊 し
		浜松中央警察署住吉東ほか公舎・職員住宅 全7件	△2,014.36	取 壊 し
		東部特別支援学校川奈分校元施設	△1,718.75	撤 去

memo 用語解説

用語	解 説
行政財産	県が行政上の目的のために所有している財産で、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。
普通財産	県が所有している財産のうち、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がないもの。売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第21表〕 公有財産現在高

分類	区分 内訳		不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 (延 面 積)		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
政 府 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	22,048	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	352,975	7,676	185,885	193,561
		そ の 他 の 施 設	2,875,937	4,072	318,420	322,492
		計	3,250,960	11,748	596,049	607,797
	公 共 用 財 産	学 校	4,634,976	8,159	1,500,851	1,509,010
		公 営 住 宅	1,284,071	1,428	915,599	917,027
		公 園	6,973,540	10,317	203,701	214,018
		そ の 他 の 施 設	8,263,609	11,429	349,717	361,146
		計	21,156,196	31,333	2,969,868	3,001,201
	山 林	21,930,563	1,050	247	1,297	
合 計	46,337,719	44,131	3,566,164	3,610,295		
普 通 財 産	公 舎	202,028	3,930	152,965	156,895	
	公 舎 以 外	730,105	737	55,262	55,999	
	山 林	-	-	-	-	
	合 計	932,133	4,667	208,227	212,894	
総 計			47,269,852	48,798	3,774,391	3,823,189
4 年 9 月 末 現 在 高			47,311,304	49,850	3,776,863	3,826,713
4 年 度 下 半 期 中 の 増 減 高			△ 41,452	△ 1,052	△ 2,472	△ 3,524
5 年 3 月 末 現 在 高			47,269,852	48,798	3,774,391	3,823,189

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(令和5年3月31日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物	立 木	樹 木	船 舶	航 空 機	特 許 権 等	地 上 権 等	有価証券、 出資による 権 利
(個)	(m ³)	(本)	(隻)	(機)	(件)	(m ²)	(百万円)
116	-	1,647	-	-	-	-	-
7,229	-	1,371	-	-	-	-	-
4,204	-	14,826	3	1	-	-	-
11,549	-	17,844	3	1	-	-	-
10,404	-	17,348	1	-	-	-	-
7,216	-	20,394	-	-	-	-	-
20,093	-	81,759	-	-	-	-	-
7,364	-	28,939	-	-	-	103,290	-
45,077	-	148,440	1	-	-	103,290	-
214	372,391	10	-	-	-	562,495	-
56,840	372,391	166,294	4	1	-	665,785	-
1,576	-	620	-	-	-	235	-
363	-	6,126	1	-	198	-	110,635
-	400,625	-	-	-	-	19,721,557	-
1,939	400,625	6,746	1	-	198	19,721,792	110,635
58,779	773,016	173,040	5	1	198	20,387,577	110,635
58,849	785,950	173,507	5	1	195	21,507,977	110,445
△ 70	△ 12,934	△ 467	0	0	3	△ 1,120,400	190
58,779	773,016	173,040	5	1	198	20,387,577	110,635

2 基金

下半期中（10月～3月）に684億9,000万円の増加
令和5年3月末の現在高は、8,433億4,100万円

〔第22表〕基金の設置状況（令和5年3月31日現在）

（△印減額）（単位：百万円）

基金名	R4年9月末現在	R5年3月末現在	R4年度下半期増減
新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金	0	1	1
静岡県ふじのくにづくり推進基金	10,004	10,006	2
静岡県財政調整基金	8,928	8,929	1
静岡県県債管理基金	693,929	742,066	48,137
静岡県大規模地震災害対策基金	1,936	1,936	0
静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金	110	110	0
静岡県県有建築物長寿命化等推進基金	5,548	5,564	16
静岡県県営住宅管理基金	6,444	5,661	△783
静岡県地球環境保全等に関する基金	12	0	△12
静岡県南アルプス環境保全基金	124	129	5
静岡県スポーツ振興基金	85	85	0
静岡県立美術館建設基金	1,502	1,502	0
静岡県富士山後継承基金	260	262	2
静岡県空港建設等基金	2,750	2,757	7
静岡県災害救助基金	4,168	4,169	1
静岡県介護保険財政安定化基金	2,347	2,347	0
静岡県安心こども基金	1,817	3,092	1,275
静岡県地域医療介護総合確保基金	12,464	17,303	4,839
静岡県国民健康保険財政安定化基金	7,222	20,993	13,771

基金名	R4年9月末現在	R5年3月末現在	R4年度下半期 増減
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	3,507	4,041	534
静岡県美しく豊かな海保全基金	150	153	3
静岡県中小企業緊急金融支援基金	5,806	5,823	17
静岡県森の力再生基金	659	1,262	603
静岡県農業構造改革支援基金	289	289	0
静岡県浜名湖花博開催記念基金	11	11	0
静岡県緑と水のふるさと基金	1,293	1,258	△35
静岡県森林環境整備促進基金	57	147	90
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,030	2,031	1
静岡県森林整備地域活動支援基金	48	47	△1
静岡県津波対策施設等整備基金	1,146	1,149	3
ふじのくにグローバル人材育成基金	205	218	13
計	774,851	843,341	68,490

第6 公営企業に係る業務の状況

1 工業用水道事業

(1) 令和5年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

工業用水道事業は、県内企業へ工業用水を供給するとともに、地下水の保全を図り塩水化を防ぐ役割を担っています。

令和5年度は335事業所に、1日平均54万 m^3 余の工業用水を給水することとしています。

〔第23表〕計画給水量

(単位： m^3 /日)

事業名	令和5年度当初	令和4年度当初	増減
柿田川工業用水道	100,096	100,059	37
ふじさん工業用水道	321,820	325,191	△3,371
静清工業用水道	46,877	51,162	△4,285
中遠工業用水道	33,392	33,775	△383
西遠工業用水道	29,889	29,826	63
湖西工業用水道	16,311	16,380	△69
計	548,385	556,393	△8,008

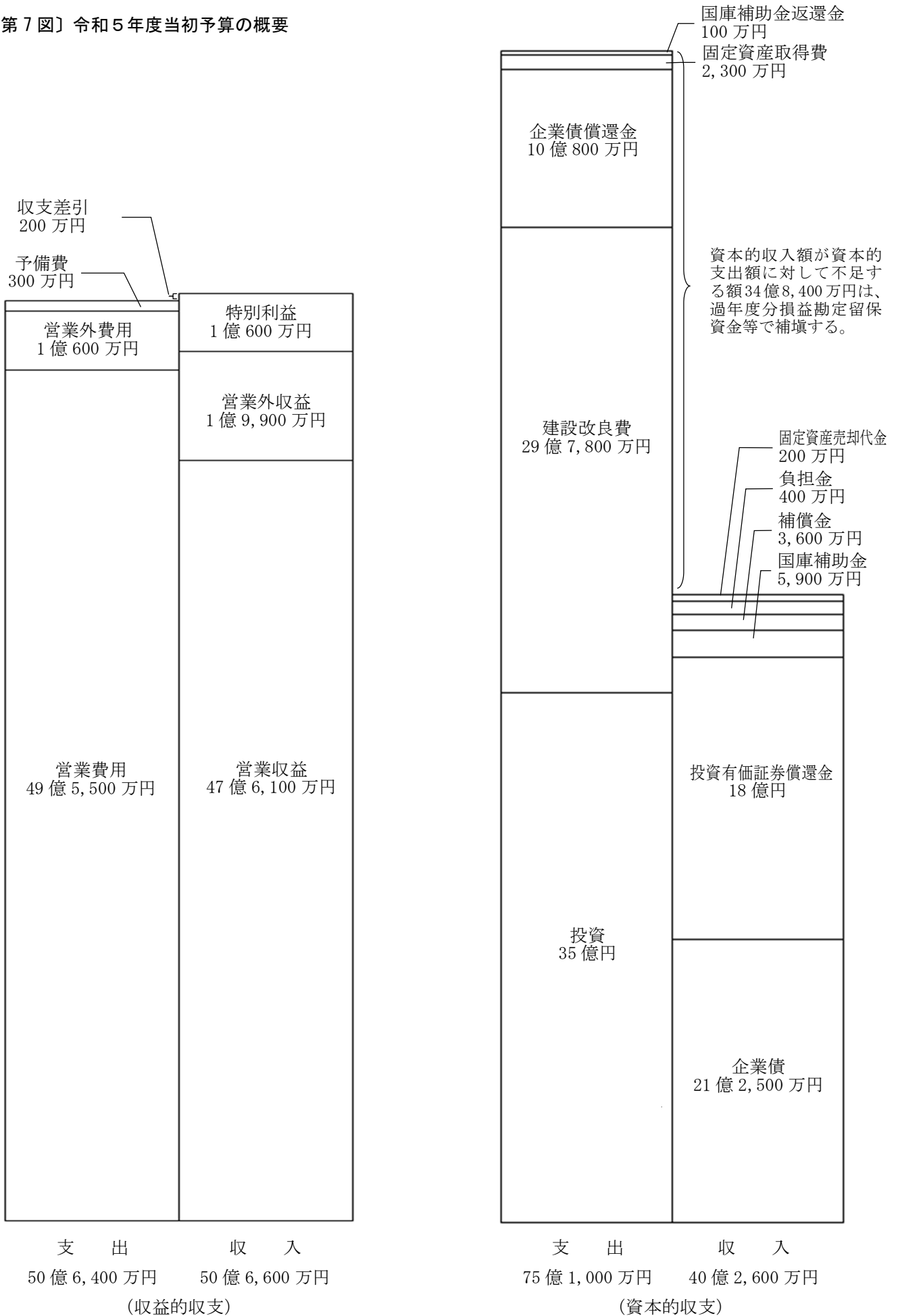
イ 当初予算

〔第24表〕令和5年度建設改良事業費予算

(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
柿田川工業用水道	堂庭取水場侵入警戒装置改築工事等	131
ふじさん工業用水道	富士川浄水場場内配管改築工事等	1,809
静清工業用水道	三保線(二)配水管布設替工事等	300
中遠工業用水道	磐田袋井線配水管布設替測量設計業務委託等	215
西遠工業用水道	初生浄水場場内整備工事等	443
湖西工業用水道	豊川用水二期事業に伴う負担金	80
計		2,978

〔第7図〕 令和5年度当初予算の概要



〔第 25 表〕 令和 5 年度予定貸借対照表（令和 6 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	470 億 4,300 万円	固定負債	125 億 8,300 万円
流動資産	37 億 1,700 万円	流動負債	17 億 600 万円
		繰延収益	49 億 3,900 万円
		負債合計	<u>192 億 2,800 万円</u>
		資本の部	
		資本金	294 億 9,300 万円
		剰余金	20 億 3,900 万円
		資本合計	<u>315 億 3,200 万円</u>
資産合計	<u>507 億 6,000 万円</u>	負債資本合計	<u>507 億 6,000 万円</u>

(2) 令和4年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第26表〕給水対象事業者数及び給水量の状況

事業名	給水対象事業者数(か所)			給水量(m ³)		
	R4年度末	4年9月末	増減	R4年度下半期	R4年度上半期	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,136,464	18,417,655	△281,191
ふじさん工業用水道	103	104	△1	59,259,453	61,708,887	△2,449,434
静清工業用水道	73	72	1	9,176,944	9,364,844	△187,900
中遠工業用水道	55	55	0	6,024,550	6,234,979	△210,429
西遠工業用水道	76	78	△2	5,403,644	5,508,666	△105,022
湖西工業用水道	22	21	1	2,978,060	2,986,104	△8,044
計	333	334	△1	100,979,115	104,221,135	△3,242,020

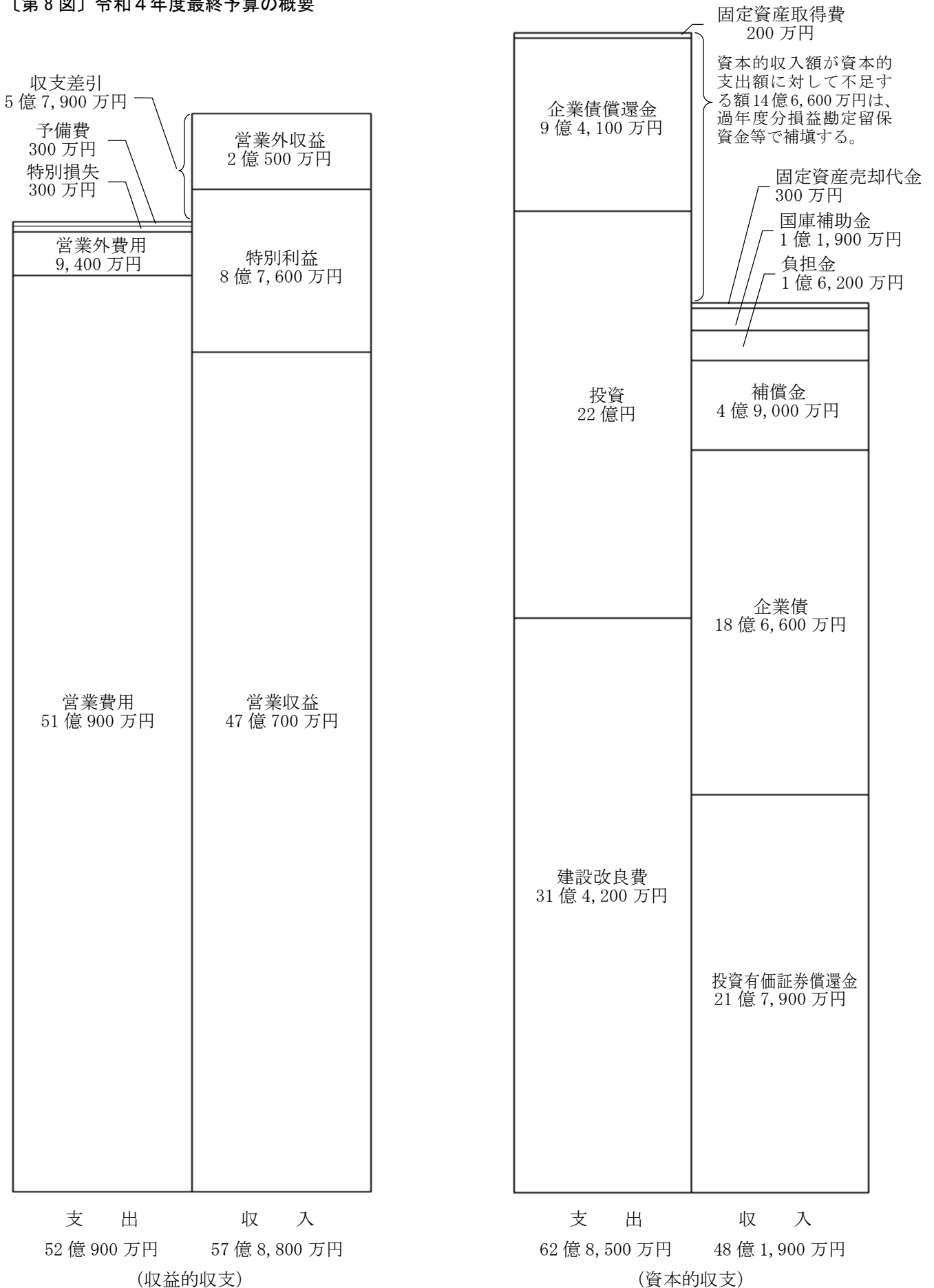
イ 補正予算

〔第27表〕令和4年度補正予算の状況

(△印減額)(単位:百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
工業用水道事業収益	5,254	534	5,788
工業用水道事業費用	4,731	478	5,209
資本的収入	4,959	△140	4,819
資本的支出	6,747	△462	6,285

〔第8図〕令和4年度最終予算の概要



2 水道事業

(1) 令和5年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

水道用水供給事業は、既存の水源のみでは十分な給水が困難な市町に対し、必要とする水道用水を供給するものです。

令和5年度は、10の市町に1日当たり平均約20万 m^3 の水道用水を供給することとしています。

〔第28表〕計画給水量

(単位： m^3 /日)

事業名	令和5年度当初	令和4年度当初	増減
駿豆水道	24,000	27,800	△3,800
榛南水道	14,300	14,700	△400
遠州水道	165,900	164,800	1,100
計	204,200	207,300	△3,100

イ 当初予算

〔第29表〕令和5年度建設改良事業費予算

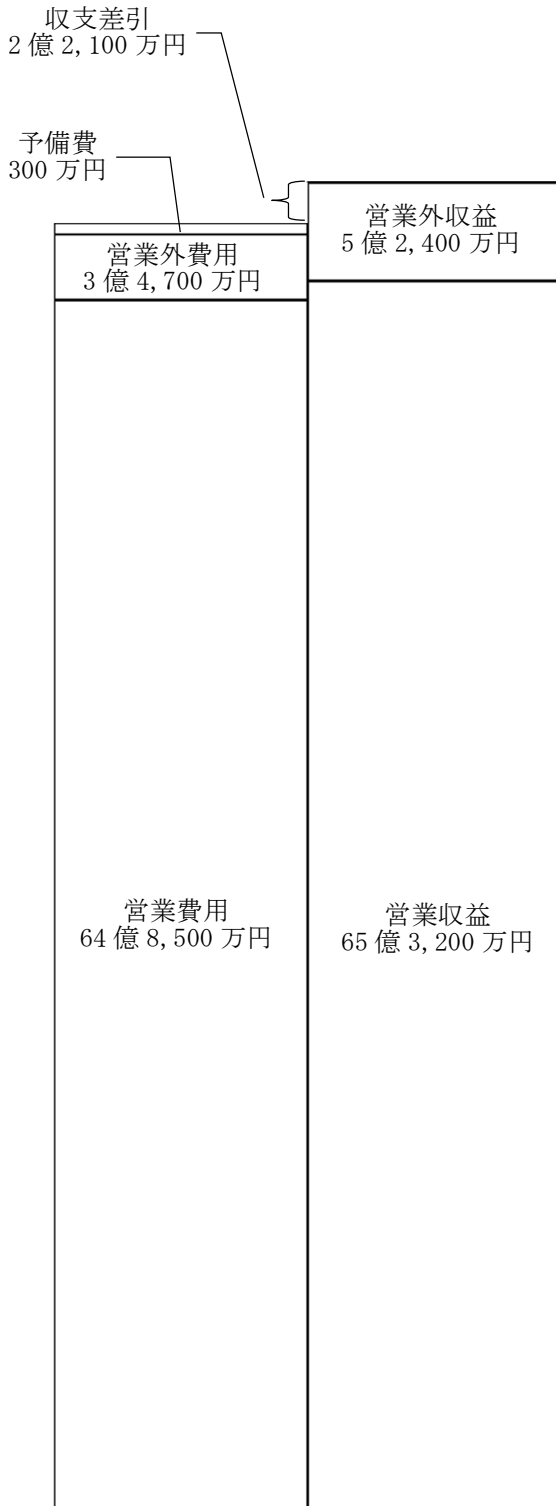
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
駿豆水道	侵入警戒装置改築工事等	228
榛南水道	送水管布設替工事（御前崎工区）等	234
遠州水道	都田浄水場電気設備改築工事等	1,891
計		2,353

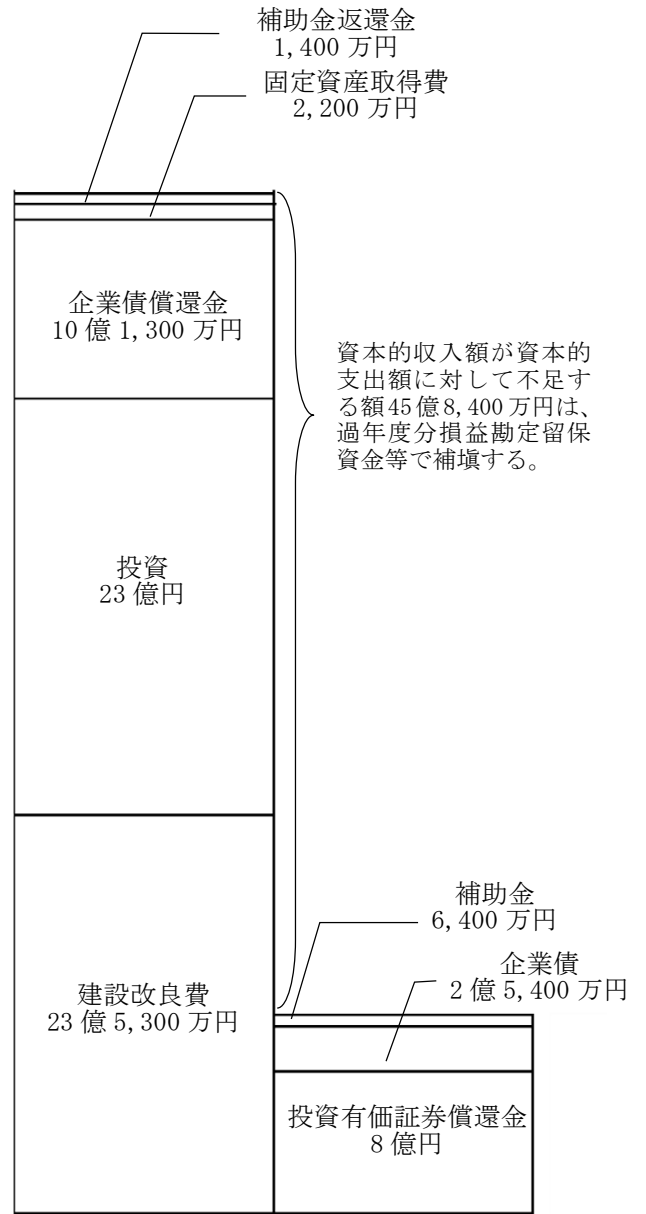


遠州水道 寺谷浄水場

〔第9図〕 令和5年度当初予算の概要



支 出 収 入
 68億3,500万円 70億5,600万円
 (収益的収支)



支 出 収 入
 57億200万円 11億1,800万円
 (資本的収支)

〔第 30 表〕 令和 5 年度予定貸借対照表（令和 6 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	683 億 2,300 万円	固定負債	119 億 6,000 万円
流動資産	45 億 5,100 万円	流動負債	15 億 9,000 万円
		繰延収益	124 億円
		負債合計	<u>259 億 5,000 万円</u>
		資本の部	
		資本金	452 億 6,200 万円
		剰余金	16 億 6,200 万円
		資本合計	<u>469 億 2,400 万円</u>
資産合計	<u>728 億 7,400 万円</u>	負債資本合計	<u>728 億 7,400 万円</u>

(2) 令和4年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第31表〕給水先数及び給水量の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m ³ ）		
	4年度末	4年 9月末	増減	4年度 下半期	4年度 上半期	増減
駿豆水道	3	3	0	4,378,604	5,089,149	△710,545
榛南水道	2	2	0	2,594,718	2,667,129	△72,411
遠州水道	5	5	0	30,530,518	30,304,944	225,574
計	10	10	0	37,503,840	38,061,222	△557,382

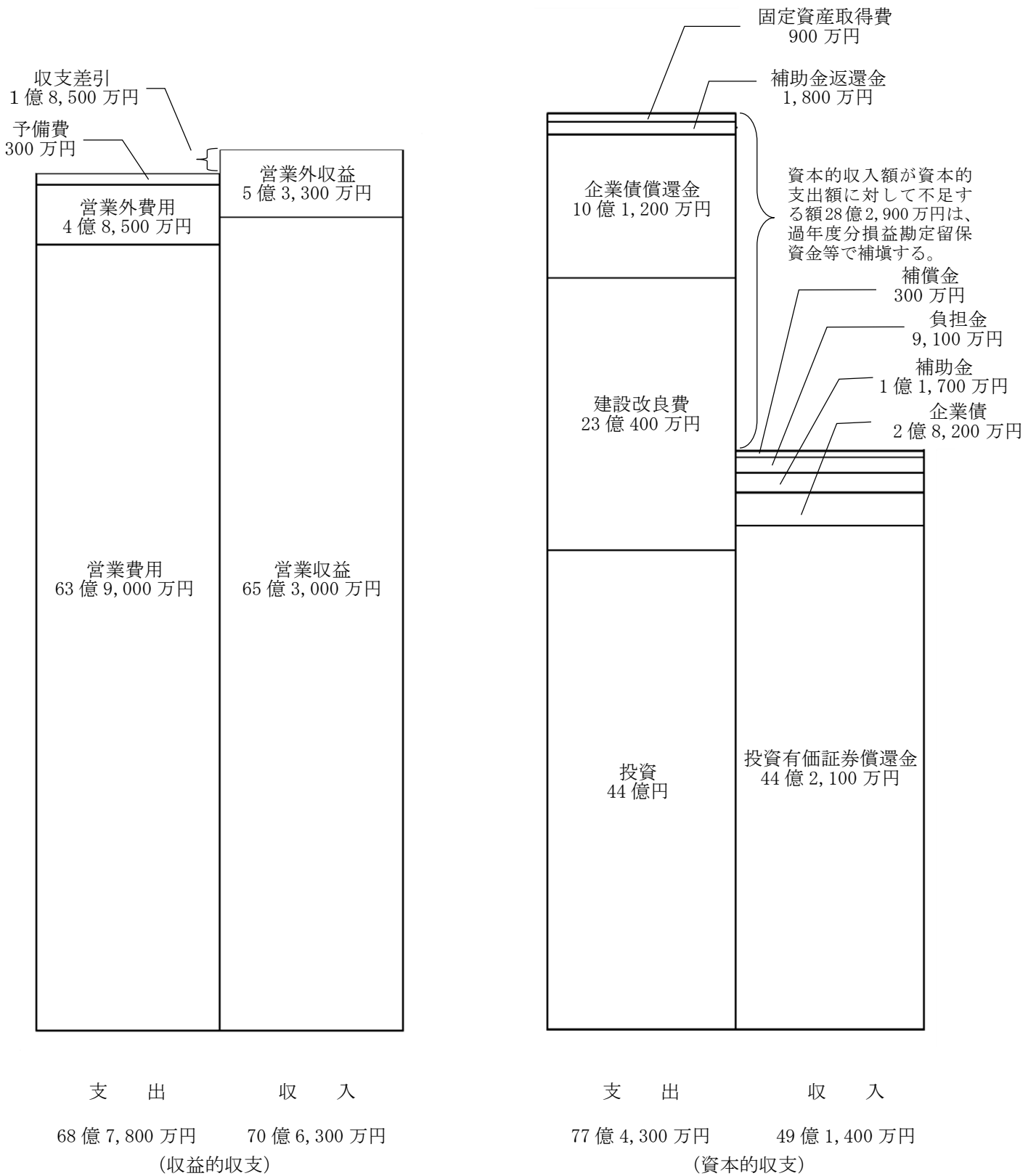
イ 補正予算

〔第32表〕令和4年度補正予算の状況

（△印減額）（単位：百万円）

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
水道事業収益	7,079	△16	7,063
水道事業費用	6,520	358	6,878
資本的収入	4,966	△52	4,914
資本的支出	8,164	△421	7,743

〔第 10 図〕 令和 4 年度最終予算の概要



3 地域振興整備事業

(1) 令和5年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

地域振興整備事業は、工業用地及び流通業務用地等の供給により地域産業の基盤整備を推進するとともに、地域振興に寄与するための総合的な開発整備等を行っています。

令和5年度は、オーダーメイド方式による長泉東野工業用地等の造成事業を実施するとともに、セミ・レディーメイド方式による新たな開発候補地の詳細調査を行います。

〔第33表〕令和5年度事業計画

(単位：㎡)

区 分	令和5年度当初	令和4年度当初	増 減
開 発 整 備 用 土 地 取 得	350,700	0	350,700
開 発 整 備	498,510	75,005	423,505
開 発 土 地 供 給	17,810	75,005	△57,195

イ 当初予算

〔第34表〕令和5年度建設改良事業費予算

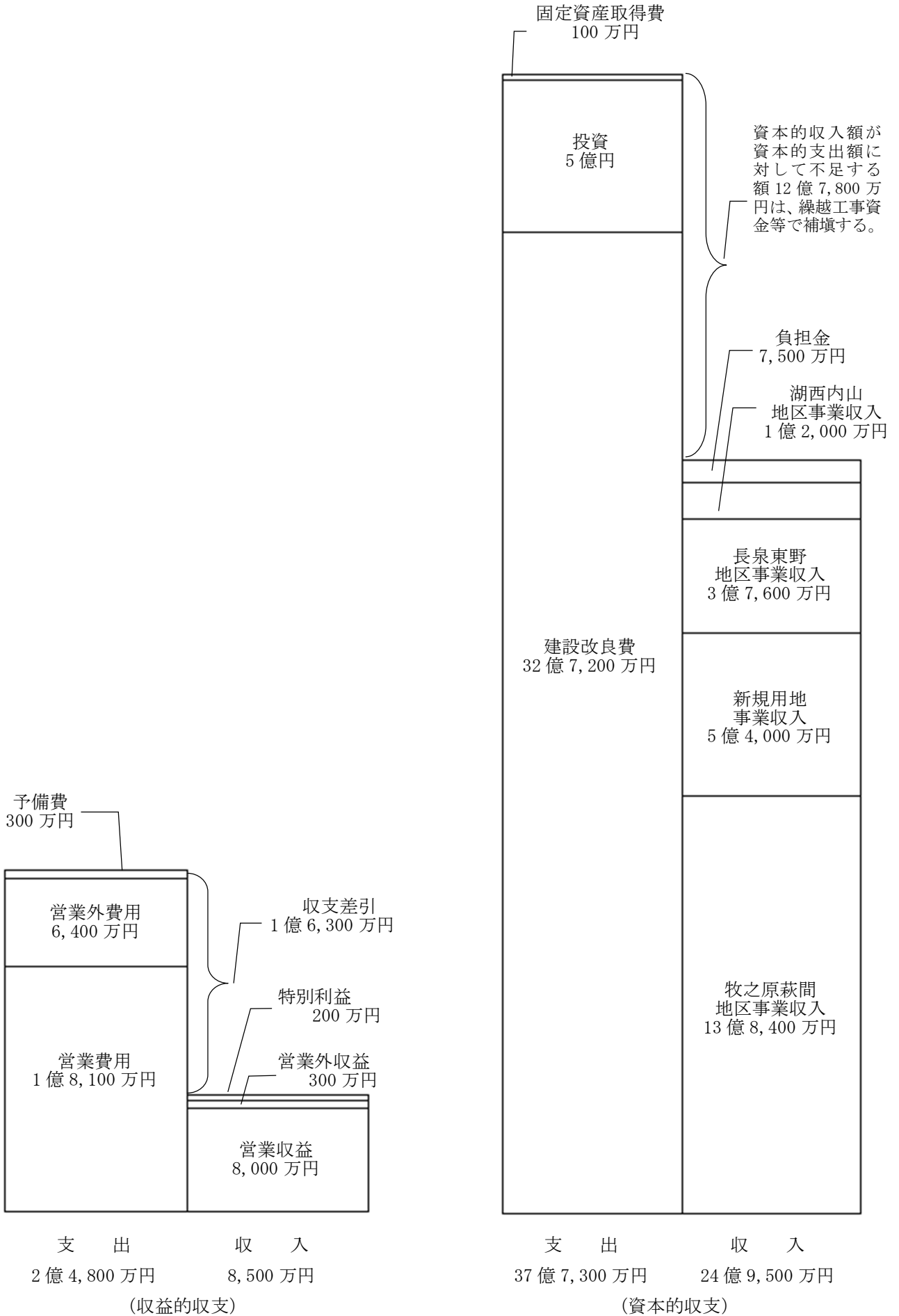
(単位：百万円)

区 分	主 な 内 容	金 額
開 発 整 備 費	工業団地等の開発整備	3,197
補 助 金	開発可能性調査に係る補助	75
計		3,272

長泉東野工業用地開発予定



〔第 11 図〕 令和 5 年度当初予算の概要



〔第 35 表〕 令和 5 年度予定貸借対照表（令和 6 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	5 億 200 万円	固定負債	1 億 1,100 万円
開発整備資産	32 億 5,700 万円	流動負債	45 億 1,400 万円
流動資産	80 億 8,000 万円		
		負債合計	<u>46 億 2,500 万円</u>
		資本の部	
		資本金	209 億 1,900 万円
		欠損金	△137 億 500 万円
		資本合計	<u>72 億 1,400 万円</u>
資産合計	<u>118 億 3,900 万円</u>	負債資本合計	<u>118 億 3,900 万円</u>

(2) 令和4年度の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第36表〕造成した団地の状況

用地名	所在地	造成面積 (㎡)
浜松坪井	浜松市西区坪井町	17,810
富士大淵	富士市大淵	57,195
計		75,005

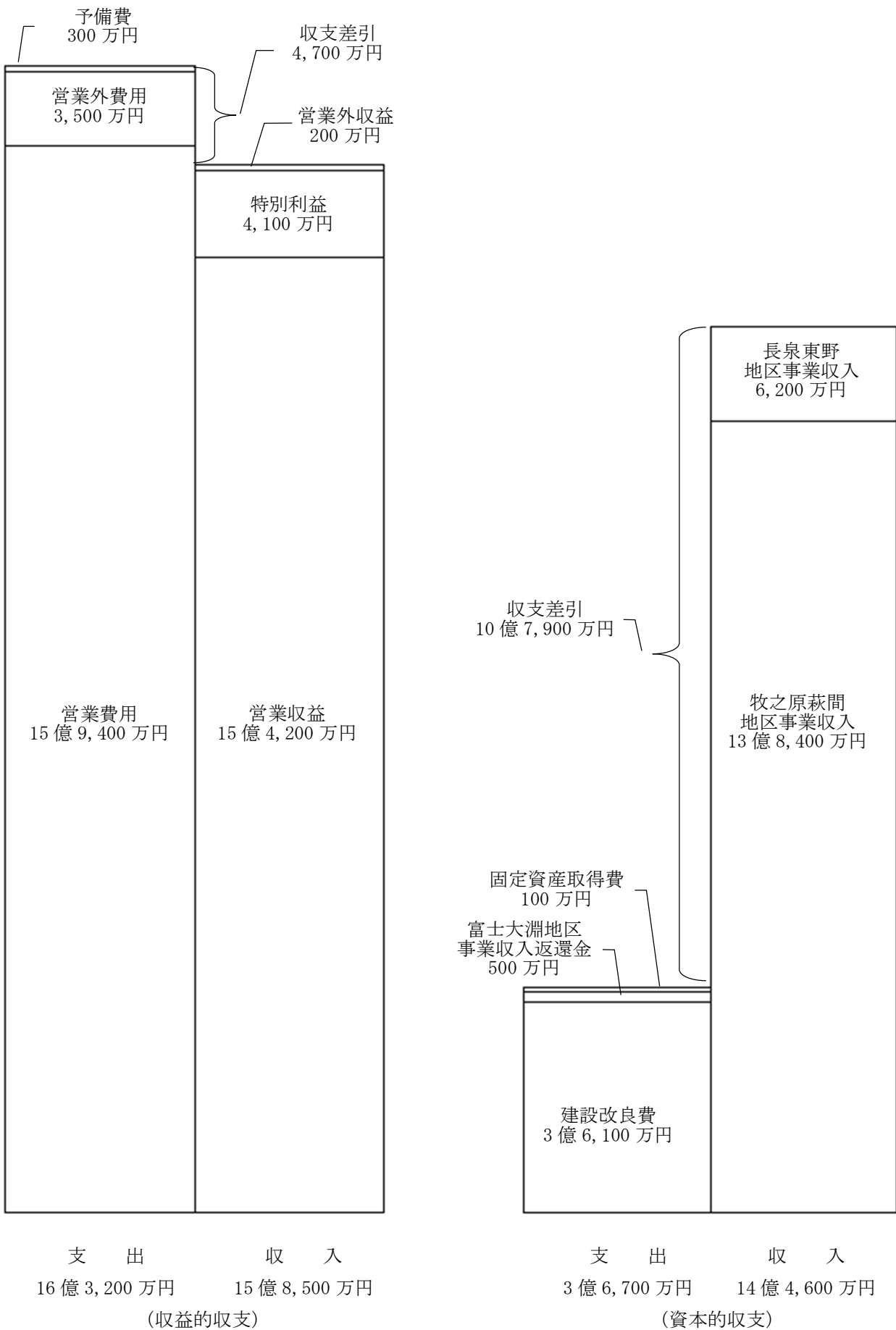
イ 補正予算

〔第37表〕令和4年度補正予算の状況

(△印減額) (単位: 百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
開発整備事業収益	1,810	△225	1,585
開発整備事業費用	1,825	△193	1,632
資本的収入	743	703	1,446
資本的支出	1,024	△657	367

〔第12図〕令和4年度最終予算の概要



4 県立静岡がんセンター事業

(1) 令和5年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念に基づき、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第38表〕 令和5年度事業計画

項 目		令和5年度当初	令和4年度当初	増減
病 床 数		615 床	615 床	0 床
患 者 数	入 院 患 者	204,831 人	204,272 人	559 人
	外 来 患 者	358,182 人	341,222 人	16,960 人

イ 当初予算

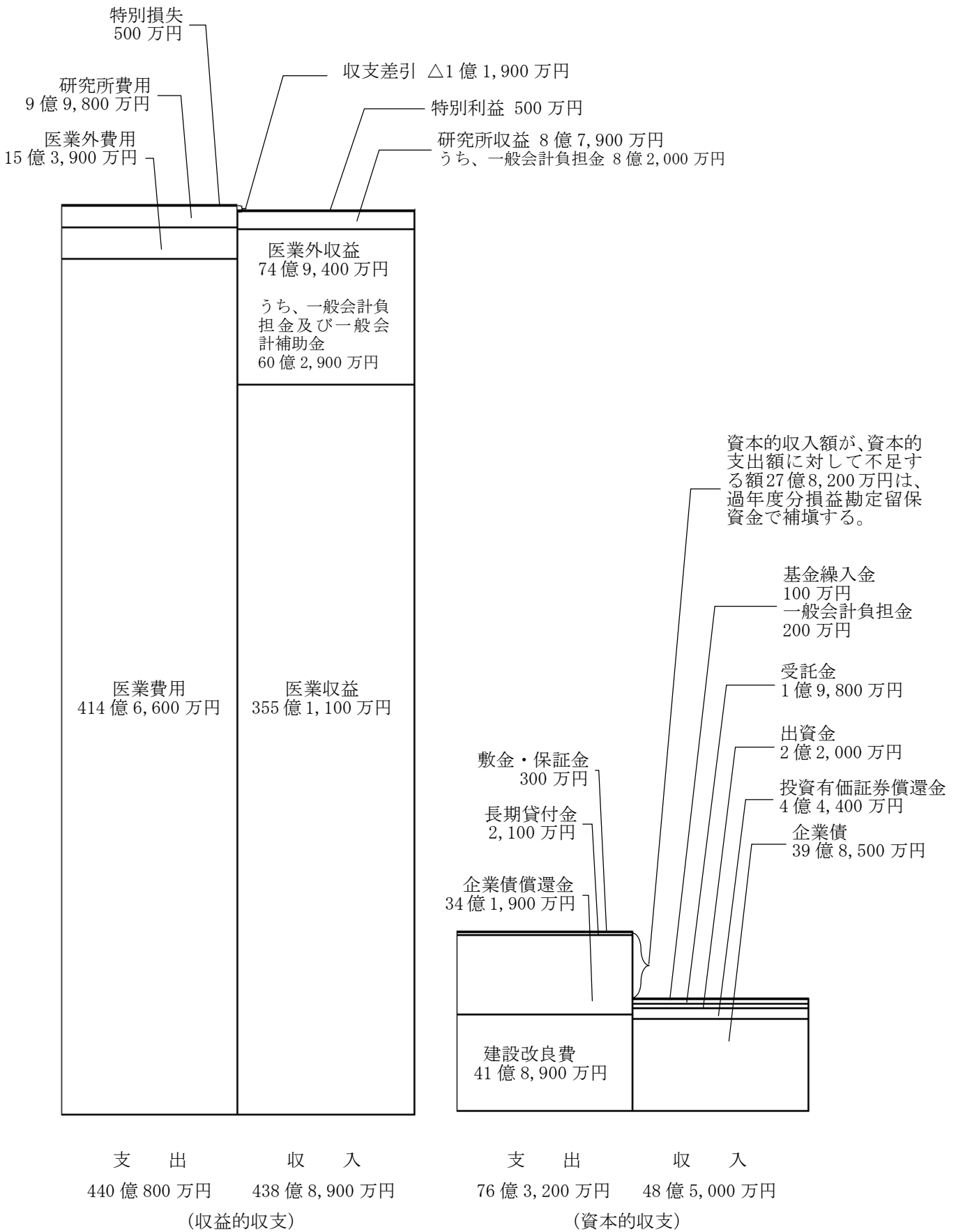
令和5年度においては、615床で運営を行います。本県がん対策の中核を担う高度専門医療機関として更なる診療体制の整備に努めるとともに、一層の診療収入の確保と経費削減を行い、効率的な経営に取り組みます。

研究所においては、ファルマバレープロジェクトの中核機関として大学や民間企業等との共同研究を推進していきます。



県立静岡がんセンター

〔第13図〕 令和5年度当初予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

〔第 39 表〕 令和 5 年度予定貸借対照表 (令和 6 年 3 月 31 日)

資産の部		負債の部	
固定資産	326 億 200 万円	固定負債	274 億 9,700 万円
流動資産	112 億 4,000 万円	流動負債	76 億 4,600 万円
		繰延収益	18 億 8,100 万円
		負債合計	<u>370 億 2,400 万円</u>
		資本の部	
		資本金	120 億 2,600 万円
		剰余金	△ 52 億 800 万円
		資本合計	<u>68 億 1,800 万円</u>
資産合計	<u>438 億 4,200 万円</u>	負債資本合計	<u>438 億 4,200 万円</u>

(2) 令和4年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第40表〕令和4年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
延 患 者 数	100,879	98,075	198,954	173,317	174,324	347,641
1 日 平 均 患 者 数	551.3	538.9	545.1	1,409.1	1,452.7	1,430.6

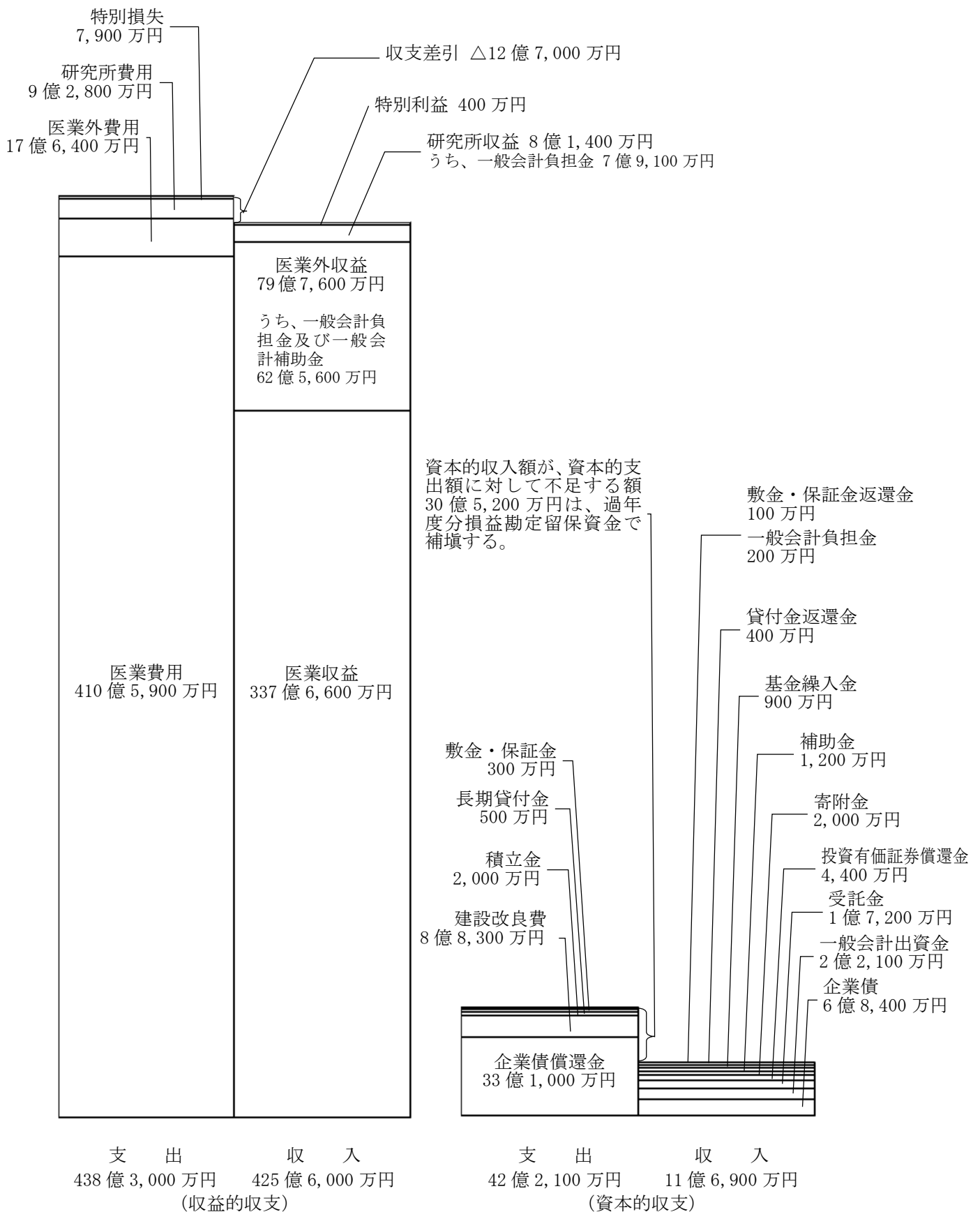
イ 補正予算

〔第41表〕令和4年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2月補正	計
病 院 ・ 研 究 所 事 業 収 益	43,042	△482	42,560
病 院 ・ 研 究 所 事 業 費 用	43,231	599	43,830
資 本 的 収 入	1,570	△401	1,169
資 本 的 支 出	4,696	△475	4,221

〔第 14 図〕 令和 4 年度最終予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

5 流域下水道事業

(1) 令和5年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

流域下水道事業は、狩野川流域8市町の対象区域の汚水処理を行うことにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図っています。

令和5年度は、1日平均8万4千m³余の汚水を処理することとしています。

〔第42表〕計画処理水量

(単位：m³/日)

事業名	令和5年度当初
狩野川東部流域下水道	30,839
狩野川西部流域下水道	53,251
計	84,090

イ 当初予算

〔第43表〕令和5年度建設改良事業費予算

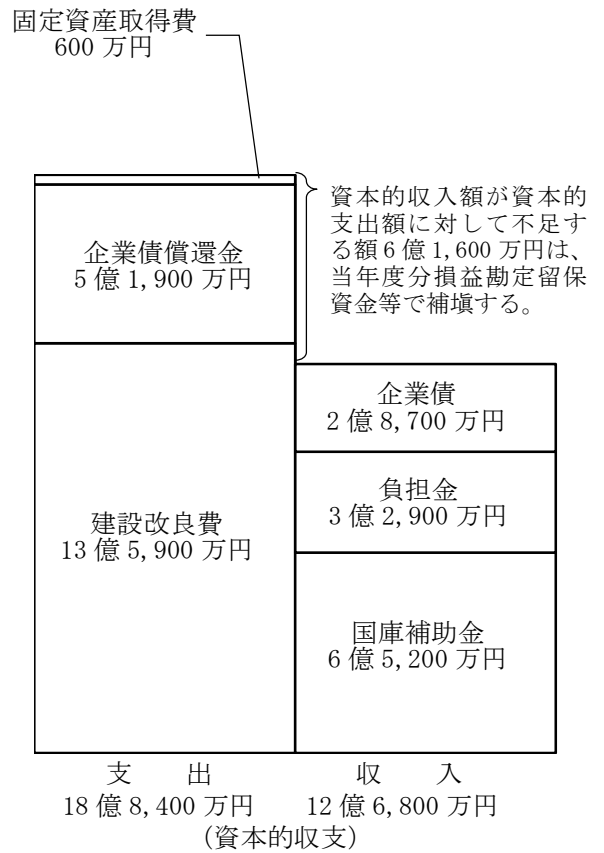
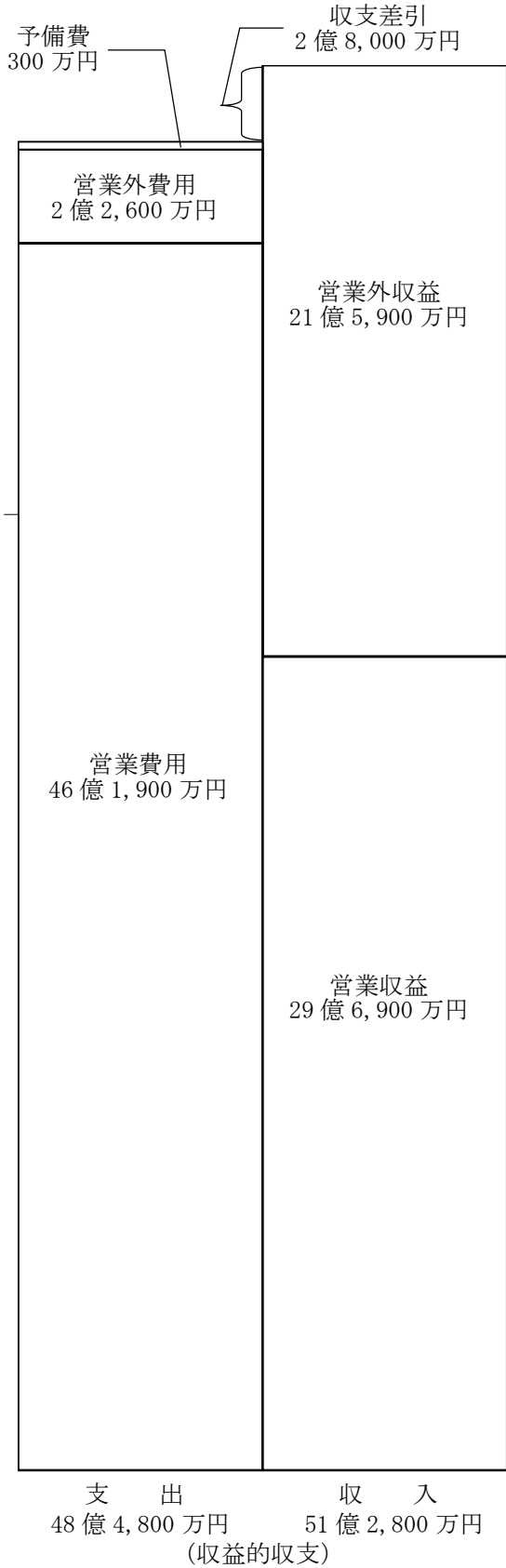
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
狩野川東部流域下水道	狩野川東部浄化センター水処理棟設備更新工事等	478
狩野川西部流域下水道	狩野川西部浄化センター水処理棟設備更新工事等	881
計		1,359



狩野川西部浄化センター

〔第 15 図〕 令和 5 年度当初予算の概要



〔第 44 表〕 令和 5 年度予定貸借対照表（令和 6 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	529 億 5,800 万円	固定負債	48 億 8,100 万円
流動資産	14 億 1,100 万円	流動負債	9 億 4,600 万円
		繰延収益	348 億 1,600 万円
		負債合計	<u>406 億 4,300 万円</u>
		資本の部	
		資本金	56 億 9,200 万円
		剰余金	80 億 3,400 万円
		資本合計	<u>137 億 2,600 万円</u>
資産合計	<u>543 億 6,900 万円</u>	負債資本合計	<u>543 億 6,900 万円</u>

(2) 令和4年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第45表〕処理水量及び流域関連市町数の状況

事業名	流域関連市町数			処理水量 (m ³)		
	令和4年度末	令和4年9月末	増減	令和4年度下半期	令和4年度上半期	増減
狩野川東部流域下水道	3	3	0	5,768,226	6,614,919	△846,693
狩野川西部流域下水道	5	5	0	9,877,988	10,238,483	△360,495
計	8	8	0	15,646,214	16,853,402	△1,207,188

イ 補正予算

〔第46表〕令和4年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
流域下水道事業収益	5,169	△53	5,116
流域下水道事業費用	4,665	160	4,825
資本的収入	2,149	△1,281	868
資本的支出	2,799	△1,282	1,517

〔第 16 図〕 令和 4 年度最終予算の概要

